

Yamagata University Integrated Report 2024

山形大学 統合報告書 2024

～つなぐちから。山形大学～



山形大学



目 次

I ビジョン

- 06 学長メッセージ
- 08 山形大学の戦略

II 特集

- 14 座談会 未来を拓く新たな学び
社会共創デジタル学環の挑戦
- 20 社会共創デジタル学環の概要
- 22 各学部における地域と連携した教育プログラム・授業科目

III TOPICS

- 30 教育
- 32 研究
- 34 社会共創
- 36 医療

IV 運営

- 38 ガバナンス・組織改革
- 42 コンプライアンス推進
- 43 令和5年度（2023年度）山形大学行動計画の進捗状況について
- 44 ファイナンシャルハイライト
- 46 財務データ
- 48 山形大学基金
- 49 数字で見る山形大学

ステークホルダーの皆様へ

山形大学は、ステークホルダーの皆さまに本学をより深く理解していただくことを念頭に、国際統合報告書評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワークを参考にして、2022年度より財務情報と非財務情報を統合的に報告する「統合報告書」を作成しています。

今回の統合報告書では、2025年4月に設置予定の「社会共創デジタル学環」を中心に、地域と連携した教育プログラム等、“本学の地域の中における学び”についてお伝えすることを編成方針としています。なお、財務情報および非財務情報は、山形大学の持続的な価値創造において重要性が高いものを掲載しています。

I ビジョン

06 学長メッセージ

08 山形大学の戦略



Message

つなぐちから。山形大学

共育・共創・共生による持続可能な幸福社会の実現



3 四半世紀にわたる地域の「知の拠点」としてのあゆみ。 そして新たな価値創造へ。

山形大学は今年、創設 75 周年を迎えます。1949 年の開学以来、様々な時代の波を乗り越え、現在では 6 学部・6 大学院で約 8,600 人の学生が学ぶ東日本有数の総合大学として発展し、11 万人を超える卒業生・修了生が社会の各分野で活躍しています。

3 四半世紀にわたる歴史の中で、山形大学は社会の発展を担う人材を生み出すために、不断の自己改革を行ってきました。いま、産業構造と自然環境が急速に変化する不確実で予測不能な時代を迎え、Society5.0 や Industry4.0 への社会変革を実現する人材を育成し、人類が直面する諸課題を解決するイノベーションを創出することは、「知の拠点」である大学の重要な役割です。この期待に応えるため、山形大学では「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を基本使命とし、将来ビジョン「つながちから。山形大学」のもとで、社会との共育・共創・共生を通じて持続可能な幸福社会を実現することを目指して活動しています。

今回の山形大学統合報告書 2024 では、ステークホルダーの皆様には本学の使命達成に向けた教育・研究・社会共創の成果をご紹介しますと共に、法人運営・財務に関わる基本情報をご報告します。

本統合報告書の第 II 部「特集」では、2025 年 4 月に設置予定の新たな学部相当の教育組織「社会共創デジタル学環」をご紹介します。人口減少や高齢化が進行する地域社会が直面する様々な問題を解決するためには、文系・理系の専門知識を持ち、課題を俯瞰的に理解し、デジタルスキルを備えたうえで、多様な人々と協働して解決策を創造できる人材が必要です。このような社会のニーズに応えるために、新たな「学環」では、人々と共創し、データに基づく価値創造を通じて地域社会の課題解決に貢献する人材の育成を目指しています。また、本特集では、地域で活躍する人材の育成に関して、各学部における特色ある「地域での学び」もご紹介します。

第 III 部「TOPICS」では、教育・研究・社会共創・医療の分野における最新の取組と成果を紹介します。教育では、全学的な教学マネジメントを推進する組織として、

IE (Institutional Effectiveness) センターを新設し、2025 年 4 月には理工学研究科においてデジタル人材の地域定着を目指す「数理情報システム専攻」を新設する予定です。研究では、地域固有の文化や自然環境の学術的価値と社会的価値を追求する研究の代表例として、山形県唯一の有人島である飛島の魚醤文化に関する総合知の研究と、山形県の総面積の約 7 割を占める森林の持続的な資源管理に取り組む農山村リジェネレーション共創研究センターの活動を紹介します。社会共創では、地域を支える多様な人材の育成が重要な課題です。その取組として、「やまがた社会共創プラットフォーム」を基盤とした「やまがた共創塾」による経営人材のリカレント教育と、地域のグローバル化に貢献する国際交流人材の育成を取り上げています。医療では、地域医療の中核として活躍する山形大学医学部で 2022 年度から本格稼働を始めた東日本重粒子センターが、当初目標を超える治療実績を達成しました。また、リハビリテーション部の活動として「やまがた JRAT」派遣と VR 機器の導入について紹介します。

第 IV 部「運営」では、ガバナンスとコンプライアンスに関する本学の体制・取り組み、令和 5 年度 (2023 年度) 行動計画の進捗状況について紹介し、財務情報では、2022 年度に改訂された国立大学法人会計基準の主な変更点を解説しています。

本学の全ての活動が、ステークホルダーの皆様のご理解とご支援に支えられていることに、改めて深く感謝申し上げます。これからも山形大学は、多様な人々や組織、そしてさまざまな知識を縦横無尽に「つながちから」となって、明るい未来を実現する人材と社会を変革する新たな知を創出していきます。地域から愛され、地域と共に発展する大学として全力を尽くして活動してまいります。今後とも山形大学をどうぞよろしくお願いいたします。

山形大学 学長 玉手英利

山形大学の戦略

山形大学の 3つの使命

社会における
役割・存在意義

地域創生

知の創造と地域に根差した教育改革を通して、地域の社会改革のエンジンとなること

次世代形成

地球的視野に立って、本質的・多面的・長期的視点から思索でき、行動できる人材を輩出すること

多文化共生

教育および研究の更なる国際化を推進し、人類社会の諸課題の解決と多文化共生社会の構築を担う

つなぐちから。山形大学

共育・共創・共生による持続可能な幸福社会の実現

2022年度より、国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、社会が予測不能で不確実な時代にあり、さらには新型コロナウイルス後の社会を見据えた新たな方向性を打ち出す必要性があると考え、新たに本学の将来ビジョンを策定しました。

基本宣言

山形大学は、社会と「共に育ち、共に創り、共に生きる」を実践し、
一人ひとりが幸せを手にする世界を目指します。

山形大学は、あらゆる垣根を越えて、人と人、知識と知識を縦横無尽につなぐちからで、
新時代を切り拓く人材と新たな知を創出し、多様な人々が出会い活躍する
「コモンズ」として、地域から愛され、地域と共に発展する大学になります。

山形大学の多様なステークホルダー



地域・世界の多様な人々を
時間と空間を超えてつなぐ“コモンズ”へ

- 多様な人々・組織や課題をつなげて、協働で知の創出や問題解決を行う **グローバルな結び目**
- 世代や立場の異なる人々をつなげて、地域で受け継がれる知識・経験をもとに新たな価値を生み出す **地域コミュニティの拠点**

持続可能な幸福社会の実現 (Sustainable well-being)



【出典】OECD (2020), How's Life? 2020, OECD Publishing, Paris
日本語訳は How's Life in Japan? に基づく。

- 幸福社会の在り方には様々な選択肢
- 幸福の定義も尺度も様々



“幸福”へ科学的にアプローチ
幸福の解明や向上に貢献する大学

5つの 基本理念

組織のあるべき姿

山形大学は「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育・研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとしてキラリと光る存在感のある大学を目指しています。

- 1 学生教育を中心とする大学創り
- 2 豊かな人間性と高い専門性の育成

- 3 「知」の創造
- 4 地域創生及び国際社会との連携
- 5 不断の自己改革

山形大学将来ビジョン

第4期中期目標・中期計画

SDGsの達成に貢献する教育、研究および社会との共創を推進し、持続可能な幸福社会の実現を目指す

01 | 教育のビジョン

山形大学は、地域・社会の「コモンズ」として、学生と地域の人々をつなぎ、多様な「共育」環境を生み出しながら、学生が自分の成長を実感できる学びを提供していきます。社会のいかなる変化にも対応できる「深く考え実行する力」と「果敢に挑戦する心」を持ち、他者と力を合わせて持続可能な幸福社会を創りあげる人材を育てます。

- 目標1 深く考え実行する力 目標2 果敢に挑戦する心 目標3 他者との協働

02 | 研究のビジョン

山形大学は「コモンズ」でつながる膨大な知から、夢に満ちた研究を長期的視野で醸成し、その研究の発展からイノベーションを創出するライフサイクルを構築します。幸福社会を実現するための幸せの素となる知を、あらゆる角度から総合的に創出します。

- 目標1 知の探究 目標2 持続的な幸福の追求 目標3 研究コミュニティの創出

03 | 社会共創のビジョン

山形大学は「コモンズ」でつながる地域の人々・組織と共に、幸福社会の活力となる多様な人材と地域に根ざした新たな価値を創出し、頼れる知のパートナーとして、地域の持続的発展を支える社会基盤となります。

- 目標1 持続可能な地域社会の実現 目標2 世界へと広がる価値の創出 目標3 健康長寿社会の実現

04 | 経営のビジョン

透明性の高い経営で、社会からの信頼と期待に応え、ステークホルダーが積極的に参画する戦略的経営を推進します。地域の人々がつながり、活動する「コモンズ」として、地域にとって不可欠の存在となる大学を目指します。

- 目標1 信頼と期待に応える経営 目標2 ステークホルダーの参画 目標3 コモンズとしてのキャンパス

教育

幸福な社会を実現する人材育成

- ①数理・データサイエンス・AI教育を全学生に提供
②社会のニーズに応じた文理横断教育プログラム導入

研究

持続的な発展と新たな知の創造に貢献する学術の推進

- ①有機材料等プロジェクト研究への重点支援継続
②教員の卓越性、多様性の強化

社会との共創

地域の創生を加速する社会との共創の場の構築

- ①山形県内の大学、地方公共団体、産業界、医療界等が一体となって恒常的に議論するために「地域連携プラットフォーム」を早期に設置

医療

高度医療の推進と地域連携に基づく充実した医療体制の構築

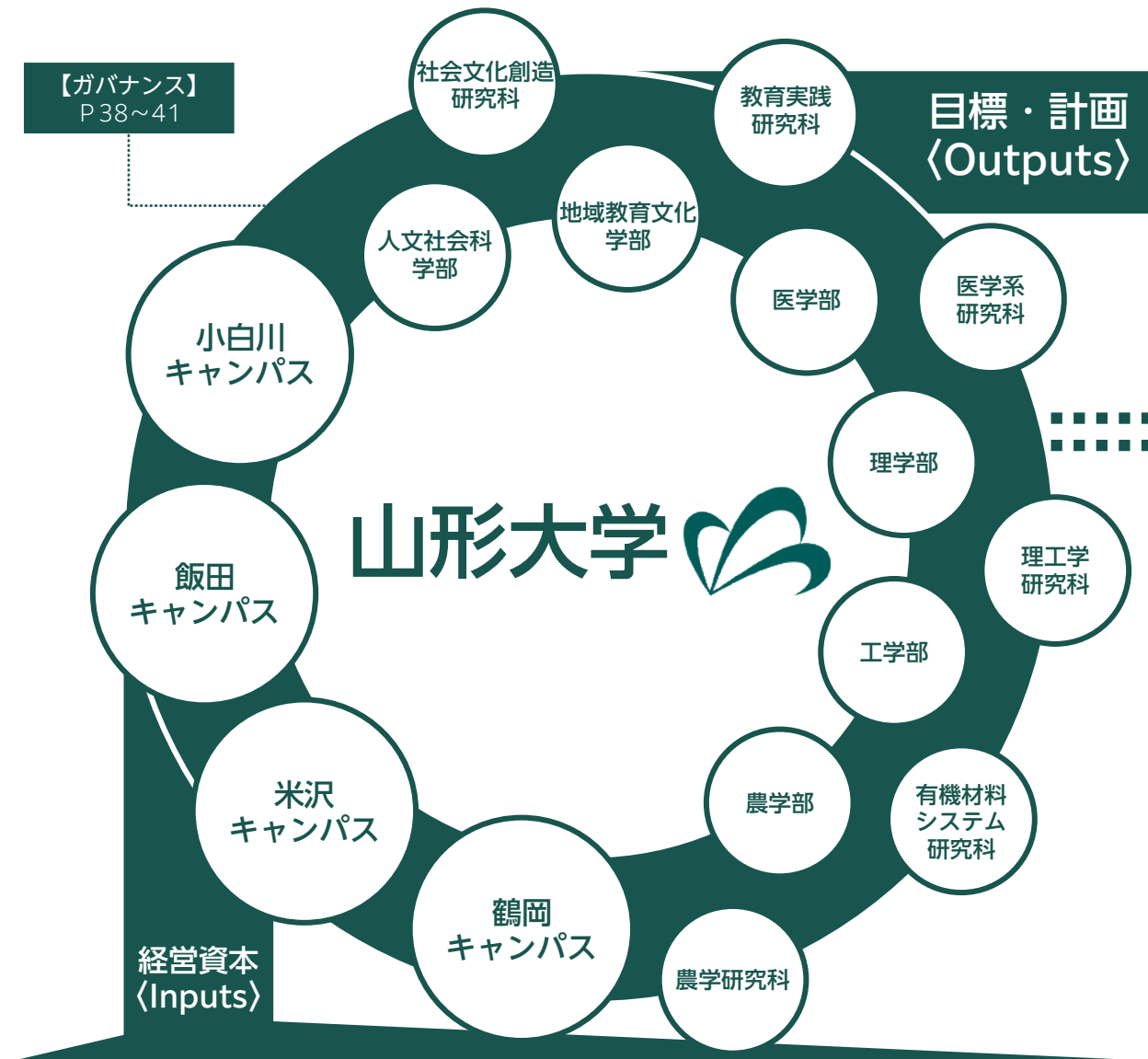
- ①重粒子線がん治療の推進
②地域と連携した医療人養成

経営

持続的に発展する経営体としての自己変革

- ①経営の一層の可視化
②ステークホルダーとの対話促進

山形大学の価値創造モデル



人的資本	財務資本 【2024年度予算】	物的資本 【有形固定資産】
【学長、理事・副学長】 10名 【教職員数】 教 員：856名 事務職員：1,513名 【学生数】 学 部：7,282名 大学院：1,273名	外部資金収入 34.9億円 8% 自己収入 50.0億円 11% 運営費交付金等 112.5億円 24% 施設整備費補助金等 8.8億円 2% 附属病院収入 253.9億円 55% 総額 460.1億円	【土地】 377.4億円 【建物・構築物】 406.9億円 【工具器具備品】 147.6億円 【図書】 51.2億円 【その他】 14.7億円

山形大学研究戦略2030

山形大学
将来ビジョン

山形大学改革方針

第4期中期目標・中期計画

山形大学国際化戦略



やまがた社会共創
プラットフォーム

社会課題の解決 新たな価値創造 〈Outcomes〉

1. 多様な地域人材の育成と創出



2. 地域産業構造の変革と強化



3. 生活の質（QOL）の向上と健康長寿社会の実現



4. 地域資源（歴史・芸術文化・自然等）の保全と活用



5. 地域から地球規模までの環境保全促進



社会からの支援

【山形大学基金】
P 48

Ⅱ 特集

- 14 座談会 未来を拓く新たな学び社会共創デジタル学環の挑戦
- 20 社会共創デジタル学環の概要
- 22 各学部における地域と連携した教育プログラム・授業科目



未来を拓く新たな学び 社会共創デジタル学環の挑戦

学環準備室担当

副課長

多田 あゆみ

社会共創デジタル学環

設置準備室 室長

渡邊 信晃



山形大学が目指す新たな教育のかたち

「社会共創デジタル学環」。

文系・理系を超えた学びと実践的な地域連携を通じて、
学生が社会課題に取り組む力を育てます。

玉手学長をはじめとする主要メンバーが、
学環設立の背景や期待を語りました。

山形大学 学長
玉手 英利

山形大学 副学長
社会共創推進室 室長
大森 桂

アントレプレナーシップ教育研究センター
副センター長
菅生 達仁



社会共創デジタル学環の 教育アプローチ

玉手 まずは私から、学環設置の背景と取組内容についてお話しします。大学教育の使命は、社会課題を解決する高い能力を持つ人材を育てることです。山形大学は6学部を中心にこの使命を果たしてきましたが、デジタル社会の進展に伴い、新しい学び方が求められています。特にコロナ禍で大学のデジタル化が進み、新しい教育方法を追求できる段階に達しました。学環の最大の特徴は、文系理系の枠を超えた学びで社会

課題を解決する力を育むことです。今、中学・高校では探究学習が一般的になり、教科・科目にとらわれずに課題を設定する学び方が進んでいます。大学でもその探究心を持った学生を受け止め、課題解決をテーマにした教育体系が必要だと感じました。また、在学中に社会と接点を持ち、実践的に学ぶ機会を提供することを重視し、探究的な学びを深めるカリキュラムにしていきたいと考えています。では、渡邊先生から学環の特徴について説明していただきます。

渡邊 学長のお話の通り、社会共創デジタル学環では、文理横断の学びと探究的な学びを大学で実現しようとし



やまがた社会共創プラットフォーム | ポータルサイト

ています。学環の教育は実践を重視し、地域と連携しながら進めることが中心です。1年次から地域に入り実際の事業を経験し、2～3年次には学問分野に深く入り込むカリキュラムを設けています。例えば、カフェ経営などを通じて実際に問題解決を学び、デジタルソリューションやアントレプレナーシップも取り入れていきます。また、様々な分野の教員が関わり、大学の教員だけでなく地域の方々、自治体職員、企業経営者などからの指導も受けられる機会を多く取り入れ、社会全体で学生の学びを支えるカリキュラムを準備しています。実践者たちから話を聞くことで、社会共創のマインドや精神を養っていきます。一般的な学問領域では文系理系と分かれることが多いですが、社会ではむしろ「テーマに対してどう取り組むか」が重要ですね。社会共創デジタル学環では、この筋道を学ぶ形をカリキュラムに組み込んでいます。

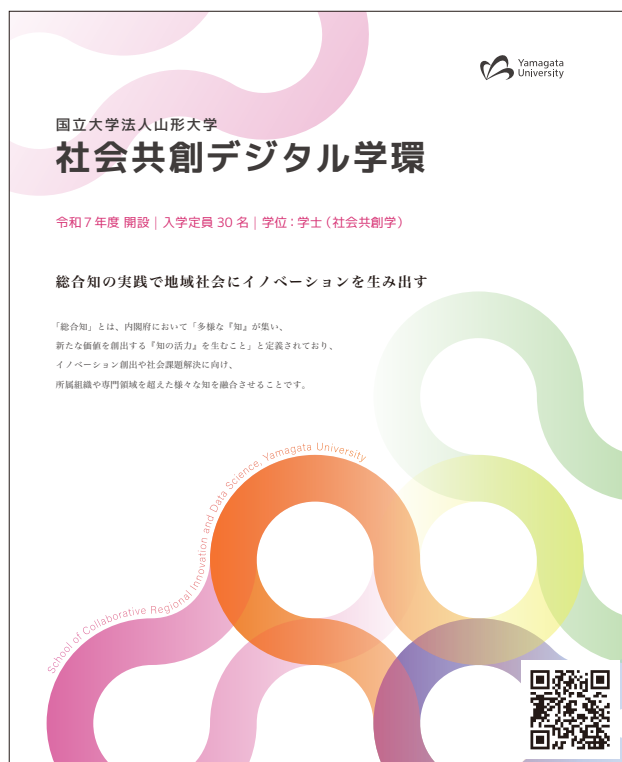
玉手 卒業してから何かやろうというのではなく、在学中にやりたいことがあればどんどん挑戦してほしいです。社会との接点を早い段階から持てるような取組を、新しい組織で実現していきたいと考えています。それでは、大森先生から学環の取組に対する「やまがた社会共創プラットフォーム（以下、やまぶら）※」の関わり方について教えてください。

大森 私は「やまぶら」の担当として、県内の自治体や産

業界の方と話す機会が多く、人口減少、特に若い世代の流出は共通の大きな課題として聞かれます。そして、地元の大学生の発想や活力に対する期待も大きく、彼らとの接点を求めています。社会共創デジタル学環では、自治体や地元企業と連携し、学生が地域に実際に入り込み、課題とリアルに向き合いながら地域との関係性を深めるという大きな意義があります。また、4年次の実践研究や共創実践科目では、受け皿として「やまぶら」が機能するでしょう。県内全市町村を網羅した「やまぶら」を活用することで、地域と学生のマッチングをスムーズに行えば良いですね。企業や自治体の関心も高いDXについても、学生が在学中にDXに関わる知識やスキルを習得しながら地域活動で実践し、その縁で卒業後も地域に定着・貢献する好循環が生まれることを期待しています。

玉手 大森先生の話聞いて、地域連携の重要性を再確認しました。次に、菅生先生からアントレプレナーシップ教育についてお話しいただけますか？

菅生 アントレプレナーシップは、ビジネスや企業と結びつけられることが多いですが、本来は「精神」や「意思」を意味します。まだ確立された定義はなく、多くの解釈がありますが、リスクを取りながら新しいことに挑戦し、実際に行動することが重要です。この学環では、ビジネスに限定せず、アントレプレナーシップの精神そのものを学び、その精神を醸成することを目指していま



社会共創デジタル学環 | ホームページ・パンフレット

す。そして、その精神の発揮どころとして、1年生の後半に学内に設置予定のカフェの経営を通じて実践的なビジネススキルを養います。これはカフェの専門家を養成することが目的ではなく、実践的な課題解決能力と経営力を身につける手段です。また、デジタルデータを活用したマーケティングや経営シミュレーションを取り入れ、デジタルとアントレプレナーシップを融合させた学びも目指しています。授業では実際のビジネススクールでも活用されている経営シミュレーションを用い、架空の会社を経営しながら競い合い、実践的に学びます。手と頭を動かす形での授業スタイルを実践していきたいと考えています。

玉手 ありがとうございます。それでは多田さんから学生をサポートする職員の視点から見た学環の設置についてお話いただけますか？

多田 私自身、2024年4月から学環に関わり始め、提出書類や学環設置の趣旨を読み込み、担当の先生方と何度も打ち合わせを重ねました。その中で、山形大学を進化させていこうとする強い思いを感じ、自分も緊張感を持って取り組んでいます。先生方の思いと、これから大学で学ぶ学生のために、両者をつなぎ、学生が安心して学べる環境を整備するのが事務職員の役割です。新しく設置される学環では、入学してきた学生が最初に会

うのは事務職員であり、その際に学生が不安を感じないようにサポートしていきたいと感じています。

地域連携の可能性と社会共創

玉手 多田さん、ありがとうございます。ここからは、自由に話していきましょう。まず、私から言いたいのは今までの教育が悪かったわけではないということです。現在でも社会的課題の解決に向かう学生は多く、地域教育文化学部でもフィールドワークを中心に実習を行っています。さらに良くするために二つの点があります。一つ目は、例えば「エリアキャンパスもがみ※」は、最上広域圏の8市町村をキャンパスとして活動を展開しています。現在も精力的に活動を行っていますが、長期休みなどを含めると時間的余裕がありません。そこで、もっと時間を確保し、年間を通じて地道に活動できれば学びが深まるはずです。二つ目は、学部間の連携です。例えば環境問題など複雑な課題に取り組むためには、人文社会科学や工学、医学など他学部や多方面からのアドバイスが必要です。今回の学環は、小白川3学部を中心に他の学系も含めています。地域での学びの時間を確保し、意欲的な学生が育てば他の学部にも波及するでしょう。社会共創デジタル学環は、入学定員30名のスタートですが、新しい学びの形を提供する重要な取組になると考えています。

渡邊 大学生は忙しく、空き時間があってもキャンパスを離れるのは難しいですね。小白川3学部中心にご協力いただく共創専門科目については、オンデマンド化を進めることで学生に時間的な余裕を持たせることを目指しています。学環で進めるオンデマンド化が全学部のモデルとなれるように準備を進めているところです。





せんが、実体験も重要です。我が家の中・高校生の息子達も、画面上の疑似体験で満足してしまっている場合が多いように思います。昨今、知りたい情報は検索すれば容易に得られますし、ユーチューバーの動画を見て参考になることも多々あると思いますが、自分で実際に体験することも大切ですよね。「ある人がやっていたのを見たから、もう分かった」ではなく、実際に地域に足を運び、現地の人と語り合い、自分の目で課題を確認し、解決策を考える経験が大切だと思います。

玉手 大学と学環の教育を通じて関わる組織や人をつなぐ場の一つが「やまぶら」です。やまぶらや社会共創を通じて、山形大学と関わる企業や自治体が重要な役割を果たすと考えています。この点について、大森先生、抱負をお聞かせいただけますか？

大森 先ほど述べたように「やまぶら」は実習の受け入れ先として期待されるだけでなく、加盟機関の人的リソースを活用し、多様な知見を提供することも可能でしょう。具体的には、自治体職員や企業の専門職の方、起業家などから指導を受けるマルチメンター制の導入に「やまぶら」の機能を活用できると思います。学環の授業を担当する一教員としては、地域活動の成果をどう評価するかについても、今後さらに考えなくてはと思っています。各自が取り組む地域課題は様々でしょうし、それらの解決策も1つとは限りません。活動の場所や期間も、学生によって異なるでしょう。知識の量や正確さよりも、活動を通してコミュニケーション力や粘り強く取り組む力等を身につけることが重要と考えています。

玉手 大学の評価は主に、「知識＝ナレッジ」と「能力＝コンピテンシー」の二つに分けられます。ナレッジは専門知識の習得度合い、コンピテンシーは課題解決能力やコミュニケーション能力です。これらは各学部で評価され、段階評価も行われています。しかし、今回重視したのは「マインド」です。山形大学の学生にはナレッジとコンピテンシーだけでなく、「ストロングマインド」、つまり自ら何かを成し遂げようとする強い意志を持ってほしいと思っています。

学環がもたらす山形大学の変革

大森 デジタル学環と聞くと、データに基づいたシミュレーションやバーチャル体験を思い浮かべるかもしれま

渡邊 社会共創デジタル学環は、デジタルという名称が入っていて理系という印象が強いですが、文系の内容も含まれています。文系の人が理系のスキルを身につけたり、理系の人が文系の思考を取り入れることができます。この学環では文系・理系の枠組みはあまり意味を持たず、様々な専門分野が融合されています。「社会共創」は教員や関係者が集まって初めて成り立つもので、誰か一人の専門ではありません。チャレンジしたい人も、チャレンジが苦手な人も一緒に学び、成長できる場所になればと願います。

菅生 グローバルというキーワードも重要です。これは学生が海外に出るだけでなく、外からの人材を迎えることも含みます。ビジネスの事例を学ぶ際も、国内外の事例を取り入れながら、地域の事例も交えてグローバルな視点で学ぶプログラムを作りたいと考えています。具体的には、私が担当する予定の「海外インターンシップ」です。これは3・4年生が、海外での経験を積むものです。特に東北・山形は人口減少が急速に進んでいますが、ここでの研究や解決策は先進的なものです。これを他の地域にも発表し、同じ課題に直面する世界の地域に役立てることがグローバルなアプローチになると考えています。

渡邊 今のお話に共感します。山形県は大都市圏よりも人口減少が早く進んでおり、この問題に早く取り組むことは意義があります。私は山形出身ですが、外に出て初めて山形の良さに気づきました。外とのつながりや外部の経験を通じて、自分たちの良さを再認識できます。海外インターンシップも含め、「外」を学べる場面を提供することが大切ですね。

玉手 この学環で学ぶ学生たちにとって、「勉強の場」は先生方に限らず、地域の課題に取り組む他の学部の先生



方の研究プロジェクトも含まれます。学部の先生が思い
つかないアイデアを学環の学生が考え、発展させること
もできるのです。学環を作るということは、山形の6学
部のリソースをさらに活用することを意味し、とても大
きな意義があると思います。

渡邊 そうですね、学環の学生がいろんな学部に学びに
行くことや、小白川の3学部の先生方が学環とつなが
ることを意識してます。それぞれの学部の学生が学環の学
生と一緒に学べるような形にすることが理想だと思いま
す。実践研究も一緒に行えるような仕組みを作りたいで
すね。学環の準備を進める中で、他学部の先生方とのやり
取りは非常に刺激的で、発想や文化の違いがあり、さまざ
まな人と関わることで自分が大きな学びとなります。社会
共創デジタル学環はまさにそういった場所だと思います。

玉手 山形大学は2024年で開学75周年を迎えます。
戦後間もなく設立され、50年前に医学部ができて以来、
ずっと6学部体制で運営されてきましたが、来年初めて
7番目の学部に相当する学環が設立されます。これは山
形大学にとって大きな転換期です。この機会を通じて、
優秀な学生がさらに増え、地域に残り活躍してくれるこ
とを切に願っています。本日はありがとうございました。

※やまがた社会共創プラットフォーム（やまぶら）：山形大学第四期中期
計画で最重要視される「社会との共創」の一環として創設。本学が事
務局を担い、県内の連携協力体制の抜本的な強化を図るため、恒常的
な議論の場として機能。山形県および県内の全35市町村および全高
等教育機関の他、産業・金融・医療の各組織が加盟しており、オール山
形で地域の課題解決と新たな価値創出を目指す。

※エリアキャンパスもがみ：最上地方全域をキャンパスに見立てて教育・
研究・地域貢献を展開するプロジェクト。



山形大学 学長
玉手 英利（たまたて ひでとし）

東北大学大学院理学研究科修了。山形大学理
学部長、小白川キャンパス長を経て、2020
年度より学長に就任。専門は進化生物学、生
態・環境、生態遺伝学。



山形大学 副学長／社会共創推進室 室長
大森 桂（おおもり かつら）

山形大学副学長（社会共創担当）。地域教育
文化学部長を経て、2022年度より社会共創
担当副学長に就任。専門は健康教育、家庭科
教育、食教育。



社会共創デジタル学環設置準備室長
渡邊 信晃（わたなべ のぶあき）

地域教育文化学部主担当。2024年度より準
備室長に就任。専門はトレーニング科学、
コーチング学。



アントレプレナーシップ教育研究センター
副センター長
菅生 達仁（すがおい たつひと）

一橋大学大学院国際企業戦略研究科修了。
山形大学准教授。起業及び国内外での実務
経験を経て、2023年より現職。専門はアン
トレプレナーシップ、小規模事業経営。



学環準備室担当 副課長
多田 あゆみ（ただ あゆみ）

医学部、小白川キャンパス就職課、教務課、
運営支援課、米沢キャンパス学務課等を経
て、2024年度より現職。

社会共創デジタル学環の概要

総合知の実践で地域社会にイノベーションを生み出す

2025年4月、人と共創し、データに基づく価値創造で地域社会をマネジメントする人材を育む新しい教育組織「社会共創デジタル学環」（入学定員30名）を開設します。

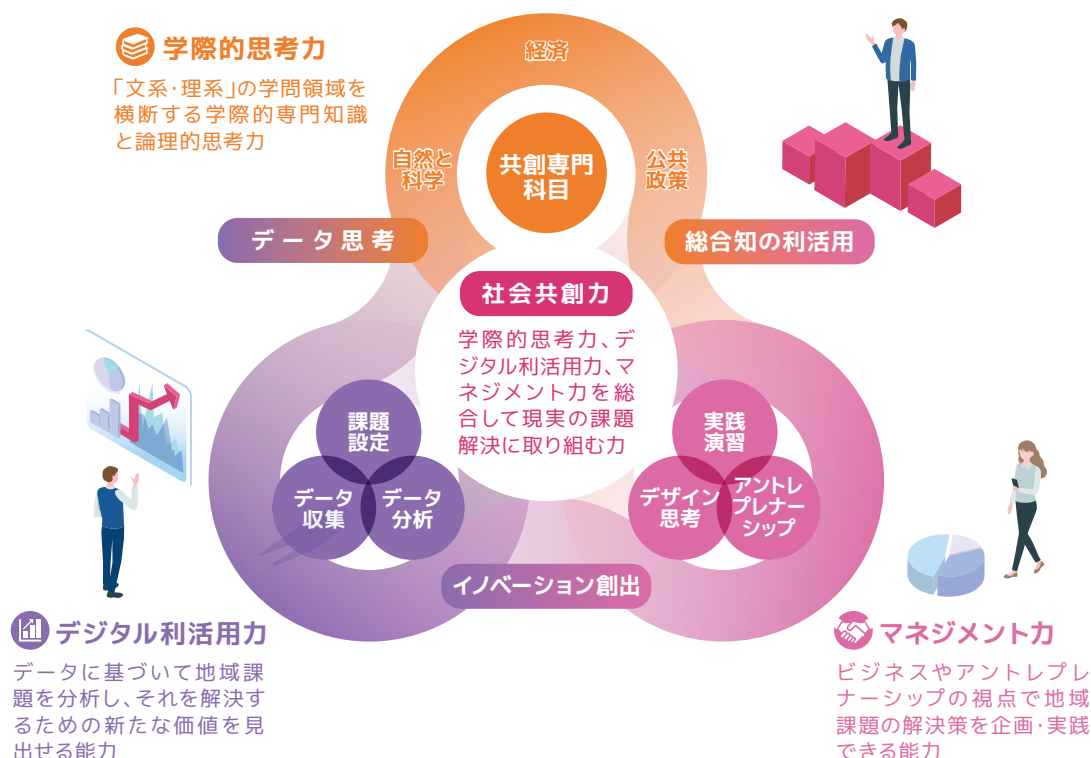
「マネジメント力」に係るビジネス教育が担える人文社会科学部と、「デジタル利活用力」に係るデータサイエンス教育が担える理学部、そして文理の多様な学際的専門知識と地域性を連動させて教育を行っている地域教育文化学部、これらの3学部を学部等連携課程実施基本組織とするものが「山形大学社会共創デジタル学環」です。

- ・名称：社会共創デジタル学環
- ・英語名称：School of Collaborative Regional Innovation and Data Science
- ・学位：学士（社会共創学）
- ・学位英語名称：Bachelor of Science in Collaborative Regional Innovation

〈養成する人材像〉

- 1) 文理を横断する専門分野の知識と論理的思考力を身に付け、自身の有する能力を生かしながら、様々な原因が複雑に絡み合う地域課題の解決に挑戦することができる人材
- 2) 異なる背景や能力を持つ多様な人々と協働して地域課題の解決に取り組めるチーミング力とコミュニケーション力及び課題に応じたリーダーシップやフォローシップを発揮することができる人材
- 3) アントレプレナーシップやビジネスの視点を持ち、デジタルを活用して地域社会における課題の発見や分析、解決のための企画立案、新しい地域価値の創造に貢献できる人材

山形大学 社会共創デジタル学環 HP
<https://www.cid.yamagata-u.ac.jp/>



学際的思考力

「文系・理系」の学問領域を横断する学際的専門知識と論理的思考力

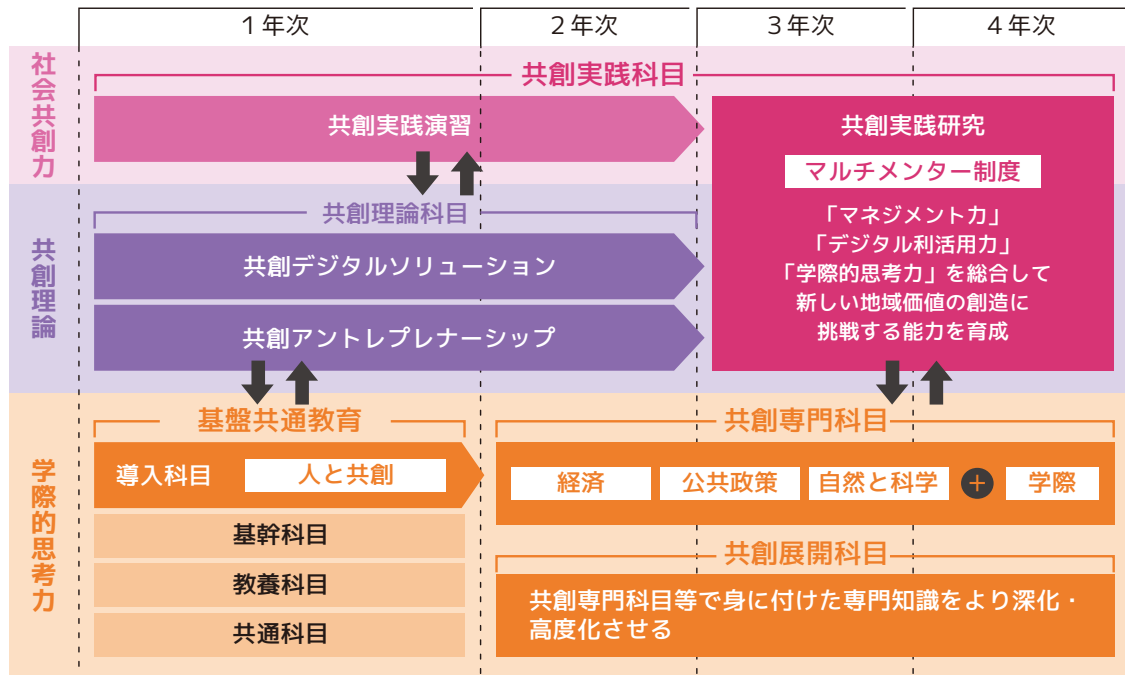
デジタル利活用力

データに基づいて地域課題を分析し、それを解決するための新たな価値を見出せる能力

マネジメント力

ビジネスやアントレプレナーシップの視点で地域課題の解決策を企画・実践できる能力

地域課題の発見や分析、解決のための企画・立案により、
新しい地域価値の創造に貢献できる人材を育む



「人と共創」「共創実践演習」「共創実践研究」は全教員で担当します。

出口 毅 教授

心理学概論、心理学統計法

専門は教育心理学。学習者と教師との関係を中心にした視点から、教育実践に関わる諸問題を研究しています。

菅生 達仁 准教授

共創アントレプレナーシップ

アントレプレナーシップを醸成する効果的な方法と、起業だけに依らない同発揮の事例研究をしています。

土井 敬真 教授

彫刻論、立体造形文化論

専門は美術・彫刻。木彫による作品制作を中心に、日本及び西洋の近・現代彫刻について研究しています。

脇 克志 教授

共創デジタルソリューション

江戸時代の数学「和算」を題材に、日本文化を世界に発信する画像データベースの構築に、取り組んでいます。

奥野 貴士 教授

自然共創科学

専門は生物物理学と環境計測です。目に見えないモノやコトを計測する技術開発により、発見・理解を深めます。

是川 晴彦 教授

ミクロ経済学概論

専門は理論経済学・公共経済学。課税政策が経済に及ぼす効果や中心市街地活性化について研究しています。

滝澤 匡 准教授

自然共創科学

専門は生物学ですが、地域学習にも注力しています。体験的な学習が人材育成に及ぼす影響を研究しています。

大西 彰正 教授

自然共創科学

専門は光物性物理学です。様々な物質の光に対する性質や機能を実験的に明らかにする研究をしています。

大森 桂 教授

食文化論、地域食育実習演習

専門は食教育。心身の健康や地域の持続的発展に必要なフードリテラシーについて実証的研究をしています。

渡邊 信晃 教授

地域スポーツにおけるコーチング学

スポーツ科学が専門で、トレーニングやコーチングに関する様々な観点から研究しています。

本多 広樹 准教授

共創デジタルソリューション

地域における先端技術の普及と活用について、誰がどのように関わっているのかに着目して研究しています。

下平 裕之 教授

経済学説史概論

専門は経済学史。テキストマイニングの手法を用いて、経済学と現実の経済との関係性を研究しています。

各学部における地域と連携した教育プログラム・授業科目

①学士課程基盤教育院

フィールドラーニングー共生の森もがみ 地域と歩む初年次教育

本学の学部1年生を対象とする初年次教育では「山形から考える」という領域があり、山形県内を対象とした地域教育が必修化されています。具体的には、山形県内の地域をフィールドに、地域で発生している融合的な現象の見つめ方を大学にて学修、実際に地域に出向き、複眼的な視野に基づく課題解決能力の獲得、地域という環境で暮らす人々との交流を通じた社会人基礎力の向上を目指すことを目的とした授業科目が設定されています。

2004年度から全国に先駆けて、建物の無い組織であるバーチャルキャンパス『エリアキャンパスもがみ』を山形県最上地域に展開し、そのキャンパスで実施される講義『フィールドラーニングー共生の森もがみ』は全学部の学生を対象とした「山形から考える」の領域で地域活動、体験量の多い講義となっています。

学生は事前学修、中間学修、活動報告会、レポート作成の他に、最上地域の8市町村からそれぞれ、5月～7月にかけて1泊2日の地域体験プログラムを2回提供いただき学修しています。

一方で、地域の方々は、学生に対して地域での教育プログラムを展開します。教育プログラムは事前に本学担当教員と相談しながら作成しています。そのため、地域担当者の教育スキル向上も図られ、社会教育的な側面でも効果を上げています。

地域での体験活動は地域の講師陣を中心とし、プレゼンテーション、レポートなどは大学での指導とし、地域と大学が連携しながらひとつの講義を提供しています。

また近年では、教育DXの取組として、フィールドラーニングの事前学修や事前準備において、学生に没入感の得られる360°動画を事前に視聴してもらい、体験への心構えや道具の準備、服装などを確認してもらっています。その結果、オリエンテーションや事前学修の際に抱く地域に対する当初の学生の想像や認識のズレの解消や、現地活動時に地域の方が望む服装と学生が考える服装の誤差をなくし、スムーズに地域体験活動を開始できるような学修の環境も整えています。

この授業プログラムを受講した学生の中には、1年生ながら大学主催の「学生チャレンジプロジェクト」に応募した事例もあります。このプロジェクトは、山形大学生全学年を対象とし、学生生活の活性化・充実化を目的として、学生の創造性・自主性・積極性を高め、大学や地域との関わりを深める活動や企画に補助金を支給するものであり、対象学生は講義外で最上地域との地域連携の補助金を獲得し、独自に地域連携を実施しており、学生の積極的な学びの姿勢や主体的な活動の様子が伺えています。



地方の方による町案内



共有林での作業を終えて



田植え活動を終えて

②人文社会科学部

モンテディオ山形と連携した課題解決型演習

企業課題解決型実践演習a（モンテ）は人文社会科学部において選択必修となっている学部共通科目の実践演習の一つです。本演習では、株式会社モンテディオ山形様のご協力の下、同社のビジネスをさらに強化できるような方策を探っています。

2024年度の履修者は20名となっており、まずは5月上旬に相田健太郎社長からご講演をいただき、同社のビジネスに関して理解を深めました。その後、履修者は、自らでテーマを決め、スタジアムでの実地演習を経て、7月31日には相田社長を交えた成果報告会が行われました。テーマとして、「試合以外の日の集客」、「低関心層の興味をひくには」、「客単価を上げるためには」、「人を呼ぶためのイベント」が挙げられており、活発に議論が行われております。

本演習での活動が、大学で学ぶ専門知識の活かし方に

ついて考える良い機会になることを担当教員は期待しています。



課題演習の様子



課題演習の様子

③理学部

地域と連携した授業を通じて 科学コミュニケーション力を養う

理学部では、学生が将来像の実現に向けて必要なスキルを修得するための科目群を設けています。その中でも、主に理科教員を目指す学生を対象に開講している科目として「サイエンスコミュニケーター」があります。

理科の授業において、科学がいかに身近で重要なものであるかを児童・生徒に伝えることは、学習意欲の向上にも繋がることから、とても重要です。授業では、効果的なサイエンスコミュニケーションに必要な技術を学ぶだけでなく、地域とも連携して、科学の重要性を分かりやすく伝える方法を学生が自ら考えて実践する活動を行っています。近年では『学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ』において学生が出展したプログラムが宮城県知事賞を受賞した実績もあります。昨年度は、小学校低学年の子どもたちを対象に、簡単な実験や絵本の読み聞かせを通じて科学への興味を引き出す「理科読」のイベ

ントを山形県立図書館で行いました。今回は「水と空気」をテーマに、水や二酸化炭素を用いて状態の変化に関する実験などを学生が企画しました。



生徒から科学への興味を引き出す「理科読」のイベント



学都「仙台・宮城」サイエンス・デイにおいて宮城県知事賞を受賞（2022年度）

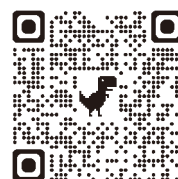
④地域教育文化学部

地域社会の未来を担う人材育成のための 実践的教育カリキュラム

～地域教育文化学部の課題解決型実践実習演習「フィールドプロジェクト」～

フィールドプロジェクトとは、地域教育文化学部3年生全員（必修科目）を対象に、異なるコースカリキュラムを学ぶ学生が混じりあいながら、日々学んでいる知識と技能を地域のくらしに活用して、地域課題の解決に挑戦する実習演習型授業です。本授業は6分野・12プロジェクト課題に分かれており、履修学生は興味のあるプロジェクトを選択します。活動は、4月のオリエンテーションから始まり、地域社会の活動における学びの目標や注意点、山形大学生としての責任、さらには、成果発表の仕方や成果品の著作権や知的財産権などを理解・学習します。5月上旬からは各プロジェクト課題に分かれ、

山形の地域社会を学習フィールドとして様々な活動を行います。例えば、地域における文化の振興や伝承、新しい価値を見出すモノづくりや食品開発、防災や子育てなどの地域のくらしといった様々な分野において問題点を見出し、解決することにチームで挑戦します。時には成功しないこともあります。こうした成功・失敗の体験こそが未来の山形、日本や世界に変革をもたらす可能性を生み出す大事な経験だと考え、学生も教員も共に取り組んでおります。今後も、より多くの地域関係者や支援者のご協力・ご理解を得られますように励んでいきますので、なにとぞよろしくお願いいたします。



山形大学地域教育文化学部HP「フィールドプロジェクト」には、2019年からの成果報告書がアップされています（<https://www.e.yamagata-u.ac.jp/free/fieldproject>；QRコード参照）。

⑤医学部

広域連携臨床実習

～医療チームの一員として地域医療に貢献します～

医学部では、医学生の県内定着を促進するため、2012年1月から県内病院へ学生を派遣し、広域連携臨床実習を行っています。医学部と市中病院が医学教育に関して連携し、卒前・卒後教育の一体化を図るとともに、医学生の県内医療機関への関心を高め、地域に根差した医療人の育成と地域医療の発展に資することを目的としています。

3病院からスタートしたこの取組も、現在は県下各地域の基幹病院など14病院と連携し、山形県地域連携医学教育プログラム推進事業として、県のバックアップのもと、協力病院のさらなる拡大を図っているところです。また、毎年広域連携臨床実習運営会議を実施し、医学部・協力病院・山形県間でより良い実習のための検討や情報交換を行い、各病院での確な指導体制が整備されるよう努めています。

広域連携臨床実習は、5年生から6年生にかけて、3病院で4週間ずつ実習を行います。協力病院での実習は、指導医一人あたりの学生数が少ないため、より効果的な教育・指導が可能となること、また、紹介患者が多い大学病院とは異なり、市中病院での実習は経験症例が豊富になることから、医学生にとって高い教育効果が期待されます。

広域連携臨床実習を開始して以降、臨床実習先の県内医療機関で卒後臨床研修を行う卒業生が増加傾向にあり、学生の地域医療への意欲や関心が育まれていることが分かります。今後も、広域連携臨床実習を通じて、本学の医学生が地域の中で医療に対する知識と見識を深め、将来的に山形県の地域医療の量的確保と質的向上につながるよう努めていきます。



広域連携臨床実習運営会議（オンライン）の様子



広域連携臨床実習協力病院一覧

⑥工学部

社会をポジティブに変える力を身につける

「サービスデザインによる社会課題解決」は、米沢市の課題に対し、解決へのアイデアを学生が生み出す実践的な講義です。その鍵は、講義名に冠した「サービスデザイン」です。デザイン思考をベースにした共創の手法で、生活者が感じる体験価値をベースにサービス・事業全体をデザインします。

大日本印刷株式会社サービスデザイン・ラボの方々に講師に迎え、米沢市が課題を提供し、学生がアイデアを創出する2日間の産官学が連携した集中講義となっています。グループごとに、課題解決に向けたサービスの創出に挑みます。この間に様々なサービスデザインの手法が用いられ、問題の根本への気付きを得ながら、多くのアイデアを生みだしては消し、最後にはユニークなプロ

ジェクトを発表します。

講義の大きな目的は、社会で技術を活かす工学を学ぶ学生が、社会を変革するアイデアを生み出すための方法論と、対象となる人々を起点にした発想法を学ぶこと。しかし、目的は、アイデア創出にとどまりません。生み出したアイデアをベースに実際に活動する学生をサポートし、実践力を身に付けてもらいながら、実質的な課題の解決を目指します。2022年度の講義アイデアを基にした活動では、学生と地域をつなぐバスツアーをリデザインしました。この地域創生への取組は、内閣府のコンテストで受賞するなど、大きく注目されています。

これからも世の中をポジティブに変えるヒトとコトを生み出すべく、この講義は続いていきます。



講義でのグループワーク



バスツアーでの原方刺し子体験



バスツアーでの花角味噌醸造訪問



バスツアーでの東町ポスト訪問

地方創生☆政策アイデアコンテスト2023で優秀賞を受賞しました。
https://contest.resas-portal.go.jp/2023/message.html#list_11



⑦農学部

地域創生プログラム ～食料・生命・環境で地域社会をデザイン～

本プログラムでは、食料・生命・環境の視点から地域社会をデザインして地域の活性化に繋げることを目指した授業を取り入れています。

2年次開講の「地域創生セミナー」では、酒田市の‘飛島ジオパーク’を訪ね、島の生活や動植物の生態、周辺環境などの特色を見聞します。また、島の特色を活かした新事業に触れ、地域創生の成功事例を学びます。この授業は選択科目ですが、毎年50名以上が受講し、学生からの興味関心が高く、また、女性の受講生が多い傾向にあります。

3年次には「地域創生論II」で、東北農政局や山形県農林水産部の職員、地域おこし協力隊、‘東北食べる通信’の編集長の方々などを講師に招き、地域の課題や取組について学びます。この講義では、前年のセミナー体験を活かして講師と一緒に飛島の新企画をデザインするアクティブラーニングも組み入れました。

また、地域活性化を目的に新規就農者など一般の方々を対象にした「食と農のビジネス塾」の通年講座を、授業科目としても開講しています。この講座は、学生と一般の方々が受講修了後も繋がり合う場にもなっています。

今年度の本プログラムの卒業生（2期生）は山形県農林水産部や地元民間企業に就職しましたが、専攻する学生は少ないのが現状です。地域創生への興味関心に留まらず、自らが地域創生を担いデザインする若者を増やす工夫と支援が今後の課題と受け止めています。

食と農のビジネス塾
地域に根を張る。

山形大学農学部 通年講座
第9期生 募集中!

【目 的】食料生産、農林畜産業に関わる方々を
【内 容】農業、生産、加工、流通や地域から見える
専門家や学生との対話型の授業14回。
地域や農家に学ぶ、人との出会いを大切にする
実践的な授業を行います。

【開 講】2024年4月～2025年2月（第9期）
【学 校】山形大学農学部（鶴岡市）
【定 員】各期40人
【講 費】2024年3月25日（月）
【学 費】2万円（在学後の学費は4万円）
【申 込】下記のコンソーシアム事務局まで
※本講座は、商業施設プロフェッショナル講座「食の6次産業
化プロデューサー」(2024年10月～2025年3月)と連携した
実践的な授業「地域創生力育成プログラム」(2024年10月～2025年3月)と
連携して実施します。

地域定住農業者育成
コンソーシアム事務局
青年就農サポーターズクラブ

住所/山形大学農学部内
(鶴岡市若葉町1-23)
時間/平日8:30～17:00
※お電話お問い合わせ下さい
E-mail: youngf.sp2016@gmail.com
☎070-2011-5615

▼所在地別、資料を組み合わせるなど内容、これまでの2～30年代の歴史を振り返りました。

新規就農者など対象者は受講料が無料になります!



地域創生セミナー（酒田市 飛島）





III TOPICS

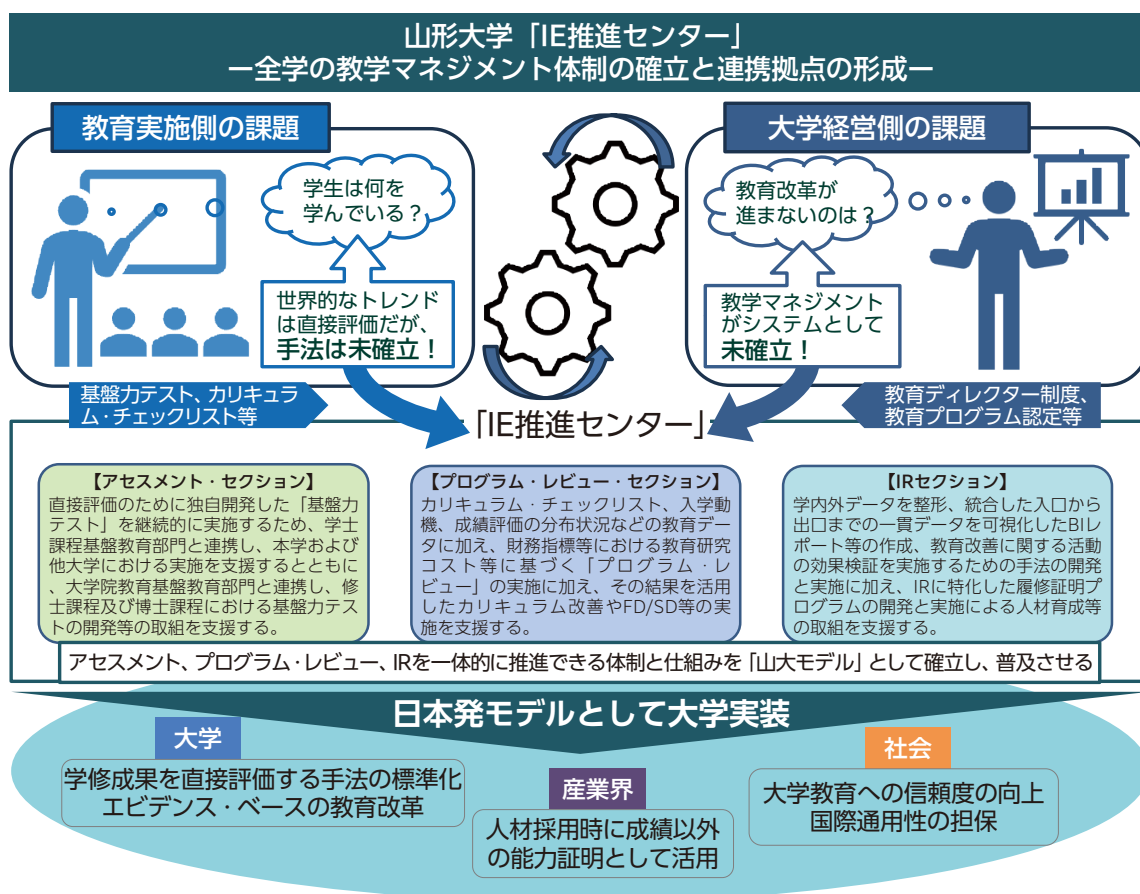
- 30 教育
- 32 研究
- 34 社会共創
- 36 医療

IE推進センターの設置と今後の活動概要

昨今、大学に対して「教育の質保証」「教学マネジメント」「学習成果の測定」といったことが強く要請されています。これは、従来の社会の関心が「学生は何を学んだのか」に向けられていたことに対して、最近では「学生は何ができるようになったのか」へと変容してきていることと深く関連しています。

本学では、こうした要請や社会の変容にいち早く対応できるよう、2010年代半ばから「基盤力テスト」の独自開発、実施に向けて取り組み、一定の評価を得てきました。そして、2024年度から「国立大学の機能強化を推進するための教育研究組織改革事業（通称、概算要求事業）」に採択され、同年4月に「IE推進センター」を設置しました。

センター名に冠しているIEとは、Institutional Effectivenessの略称であり、米国の高等教育機関に定着している「継続的改善の循環プロセス」という概念です。この概念を具現化するため、下図にある3セッション（アセスメント・セッション、プログラム・レビュー・セッション、IR（Institutional Research）セッション）が緊密に連携し、社会から問いかけられている「学生は何ができるようになったのか」への客観的な指標の提示に加え、これら客観的な指標に基づく教育改革を継続的に実施していくための体制や仕組み等の確立を図り、他大学にも普及させていくための取組を推進していきます。



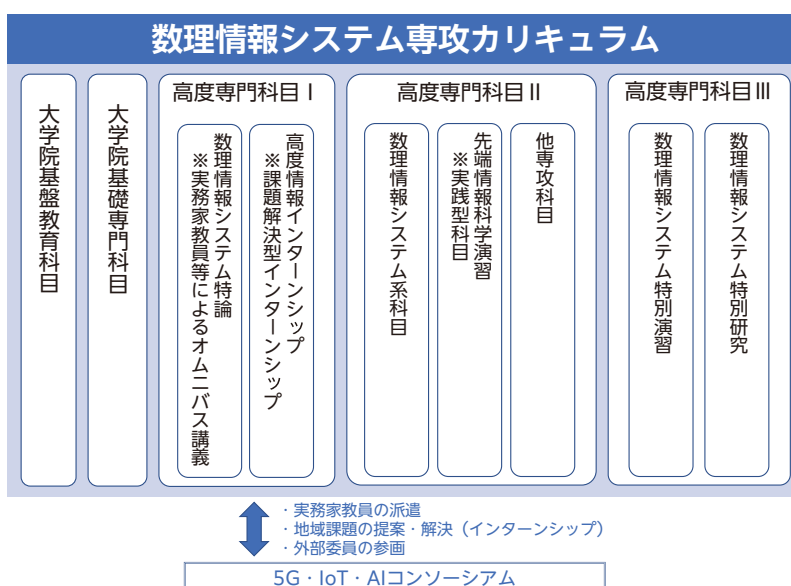
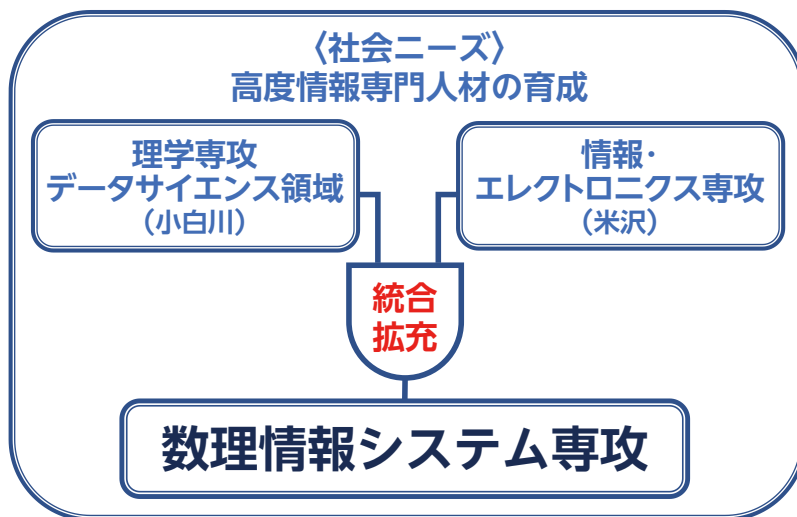
情報とデジタルの知を結集し、地域のデジタル・イノベーションをリード! 大学院理工学研究科「数理情報システム専攻」新設

理工学研究科では、既設置の理学専攻データサイエンス領域（小白川キャンパス）と情報・エレクトロニクス専攻（米沢キャンパス）を統合・拡充し、高度情報専門人材育成の社会ニーズに対応できる「数理情報システム専攻」（定員88名）を新設します。

本専攻では、情報科学や数理・データサイエンスの深い専門知識、電気情報システムの専門技術を身につけ、次世代の情報産業およびその基盤技術を構築できる人材やデジタル技術によりサイバー空間とフィジカル空間を融合させ社会的課題を解決に導く人材を養成します。本専攻は、現在主流

のデータサイエンスや情報科学分野のみを強化するコンセプトに基づく専攻とは一線を画し、得られたデータをいかに活用するかを意識した教育を本学の教育リソースを結集して展開するところに特色があります。さらに、地域の企業・自治体等と連携した教育プログラム（数理情報システム特論、課題解決型インターンシップ等）を実施することによりデジタル人材の地域定着を目指しています。

また、本専攻への入学者を対象に「デジタルチャレンジ特待生制度」という優秀で意欲のある学生への経済支援制度を制定しました（詳細については本ページのQRコードからご覧いただけます）。本制度では高等専門学校専攻科修了生の受け入れ枠も設けることで、学内進学者のみならず学外からの入学者の受け入れ強化と安心して就学できる環境の整備を進めています。



山形大学大学院 理工学研究科 数理情報システム専攻 HP
<https://infoele.yz.yamagata-u.ac.jp/ist/>



令和7年度デジタルチャレンジ特待生募集について
https://infoele.yz.yamagata-u.ac.jp/ist/news/news20240712_001/documents/news20240712_001_001.pdf



魚醬の食文化―飛島魚醬から始まる悠久の旅―

飛島魚醬（塩辛）をご存じでしょうか？山形県の離島・飛島では、江戸時代から現代まで豊富なイカ漁に支えられ、大量のイカを用いた魚醬塩辛を作る食文化が存在します。しかし、近年の地球温暖化による海水温の上昇や乱獲によってイカが不漁になり、さらに島民の高齢化も相まって、魚醬づくりが途絶えようとしています。そこで、私たち（白石・松本・奥野）は、学部垣根を超えて物質文化・人と文化・生物化学を3つの柱に飛島魚醬を捉え、保存していく取組を始めました。加えて、この取組には、研究者だけでなく、写真家や編集者、料理人の方などにもチームに加わって頂いています。これは、一部の研究者による記録・分析のみならず、魚醬を通じて広く社会一般の方々と繋がり、この消えゆく伝統食を新しい形で生まれ変わらせることを強く意識しているためです。

また、これまでの研究で明らかになった仕組み方法や伝統性に基づき、山形県水産研究所と共同して、未利用魚を用いた新たな魚醬づくりを開始しています。これにより、山形県内の発酵調味料文化を振興したいと考えています。魚醬の製作方法をただ保存したところで、それは何も意味をなさないし、次世代には繋がりません。そこには、人とモノ（道具）、そして地域と社会があります。それらが有機的に繋がることで、本当の記録、保存となります。そして、伝達していくには、閉じた世界（研究者や製作者）を超えて、外の世界の人々と繋がるが必要不可欠です。本研究を通して、変容はあるかも知れない（あって良い）が、その本質は失われず、現代的価値と伝統的価値の両者を持った新たな価値を魚醬に持たせることが可能となり、新たな飛島魚醬を次世代に繋げていくことを目指しています。



飛島魚醬の調査ルポ



実際の飛島魚醬（つゆ）の保存状況

山形大学農山村リジェネレーション共創研究センター 新しいコモンズ（共有地）の形成による野生動物管理の革新と 森林資源の最大活用で魅力的な農山村の再生を目指す！

山形大学では、全学的な先進的研究拠点（YU-COE）「食・農・環境研究拠点」の中核を成し、SDGsに貢献するための全学教育研究組織として、2024年4月に「山形大学農山村リジェネレーション共創研究センター」を鶴岡キャンパスに設置しました。

本センターは、①野生動物研究部門、②森林資源管理研究部門、③安全・健康研究部門、④生活・経済研究部門の4部門を設置し、鶴岡市と株式会社野村総合研究所とも連携しながら、土地利用の再配置を基軸として、森林資源最大活用や野生動物管理の革新による農山村の再生に挑戦しています。

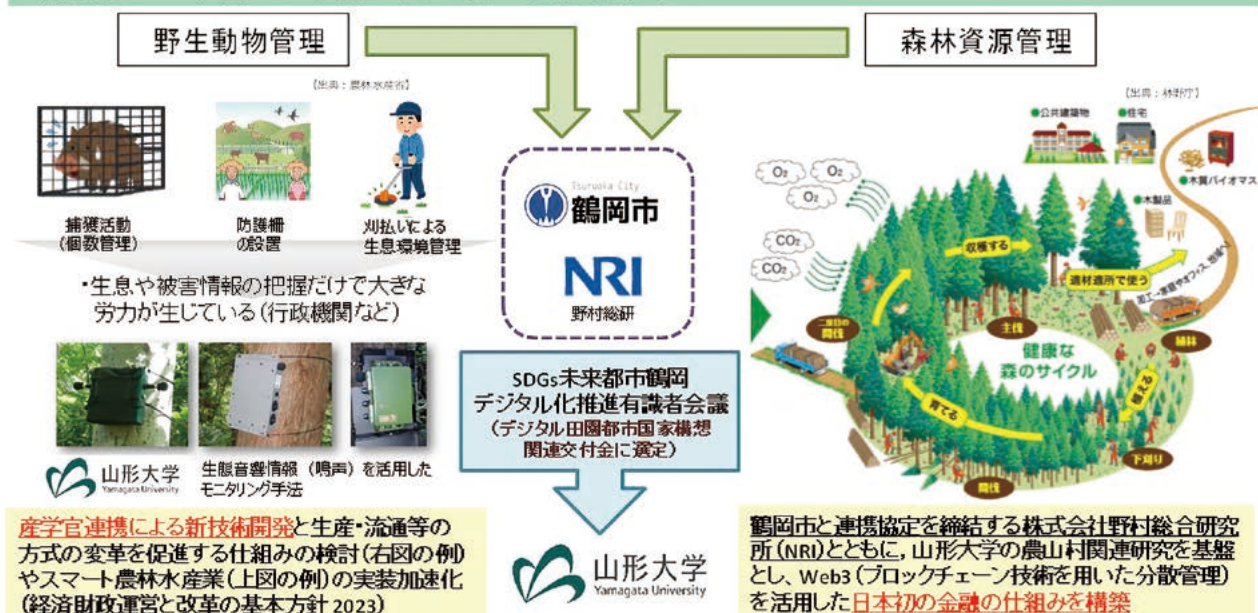
6月～9月には本学社会共創推進室との共催で、温室効果ガスの排出量を自治体をもつ既存情報にもとづき可視化できる「やまがたモデル」を、各自治体のカーボンニュートラルに活用するために「やまがたモデルを活用したカーボンニュートラル人材育成プログラム」を全4回に分けて開講します。

11月には、本センター主催の「第7回東北野生動物管理研究交流会」を開催し、産官学民の担当者が集う中で、野生動物管理の推進に向けた取組と展望について議論する予定です。



センター開所記念式典の様子

土地利用の再配置を基軸としたバックキャスティングによって、森林資源の最大活用と野生動物管理の革新による農山村の再生を目指す。



「つなぐちから。」で地域産業コア人材を育成

本学は、地域の人々や組織と共創し、持続可能な“幸福社会”の活力となる多様な人材の育成と、地域に根ざした新たな価値を創出するとともに、それぞれのキャンパスを地域の拠点とし、“頼れる知のパートナー”として地域の持続的発展を支える社会基盤（コモンズ：公共財）として活動しています（山形大学における社会との共創にかかる基本方針）。

2022年10月には、山形県内の高等教育機関、地元の産業界、金融界、医療界、山形県及び県内35市町村が密接に連携し、地域の課題解決と新たな価値の創出に取り組む「やまがた社会共創プラットフォーム（略称：やまぷら）」を構築し、本学が事務局を務めています。

2023年度には、この「やまぷら」の枠組みを最大限に活用して、文部科学省の「地域ニーズに応える産学官連携を通じたりカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択され（全国13拠点）、山形県における包括的な産学官金医連携の枠組みを活用した地域リカレント教育の定着促進サイクル事業を実施しました。

2024年度は、上記事業の成果として構築した「やまがた共創塾 地域産業コア人材育成プログラム」を実施しています。具体的には、2023年度事業で明らかになった地域産業界のニーズに応えたカスタムメイドのプログラムを構築し、経営シミュレーションなどに重点を置いた実践的な講義を5か月間・60時間のインターバル型リカレント教育を実施しています（派遣企業17社、受講者19名）。



やまがた共創塾 地域産業コアプログラム



やまがた共創塾のグループワークの様子

国際交流人材の育成と異文化交流機会の創出

山形県国際交流人材育成推進協議会は、山形県庁をはじめ、山形県内の高等教育機関、国の機関、地方自治体、経済団体、国際交流関係団体、民間企業等により構成される組織で、山形大学が事務局を務めています。国際交流人材育成並びに留学生及び地域住民の相互交流を推進するために2018年に設置されました。

○取組事例

- ・ホームステイ事業（中島記念国際交流財団助成による留学生地域交流事業）

山形県内の高等教育機関に在籍する外国人留学生を対象に、山形県内の家庭で2泊3日のホームステイを行っています。参加留学生はホストファミリーや地域住民との交流を通して、日本の家庭の営みを実際に体験し、着物や和食、工芸品などの日本文化から、おもてなしや礼儀作法などの心情的な部分についても理解を深める機会となっています。また、ホストファミリーからも、外国の文化や暮らしなどについて留学生と対話することは異文化理解が深まるとして、好評を得ています。



農作業体験の様子

- ・山形大学海外サテライト派遣事業

本協議会会員の山形県内高等教育機関に在籍する日本人学生を対象とした、異文化理解やグローバル対応力を養成するための海外派遣事業です。参加者は、山形大学海外サテライト（2024年度はインドネシア、ベトナム、モンゴル、ラトビアの予定）におよそ2週間滞在し、現

地の学生・社会人に日本語や日本文化を紹介しながら、派遣先大学の職員や学生等と積極的な交流を図り、相手国文化・実情を学ぶことで、グローバル化時代に必要な次の4つのスキルを身につけることを目的としています。

- (1) 自らの価値観を俯瞰する能力
- (2) 異文化への適応力
- (3) 創意工夫で状況に対応する能力
- (4) 英語力を含めたコミュニケーション能力

- ・留学生事務担当者研修会

仙台出入国在留管理局から講師をお招きして、外国人の受入れをはじめとした入国管理行政、申請取次制度及びオンラインによる在留手続きについて研修会を実施しています。本研修は、出入国在留管理行政に関する研修会の基準を満たし、受講することで入国管理局での在留資格認定証明書交付申請等で必要となる取次資格を取得できることから、外国人留学生や外国人労働者の受け入れ業務に携わる職員が参加しています。

- ・留学生のための山形県内企業見学バスツアー

外国人留学生の山形県内企業への理解促進、ひいては県内への定着を促すことを目的として山形県内企業見学バスツアーを実施しています。参加留学生は、外国人材を既に受け入れている（又は検討している）県内企業を訪問し、各企業の概要や特色、外国人材に求める役割について説明を受けます。また、仕事場の見学や外国人社員と対話する時間を設けていただき、外国人留学生が山形県で就職することへの具体的なイメージを得る機会となっています。



仕事場見学の様子

山形大学医学部東日本重粒子センター

治療の難しい膵臓がんにも光！「抗がん剤＋重粒子線治療→手術」

目標年間治療患者数達成

2022年秋に本格稼働した当センターでは、第4期中期計画※において、2027年度までに重粒子線治療患者数 600 人/年を達成することを目標として掲げてまいりましたが、本格稼働から2年目となる2023年度に達成することができました。中期計画で掲げた目標を達成するということは、国立大学法人の評価においてきわめて重要であり、これを早々に達成できたことは意義深いことと言えます。

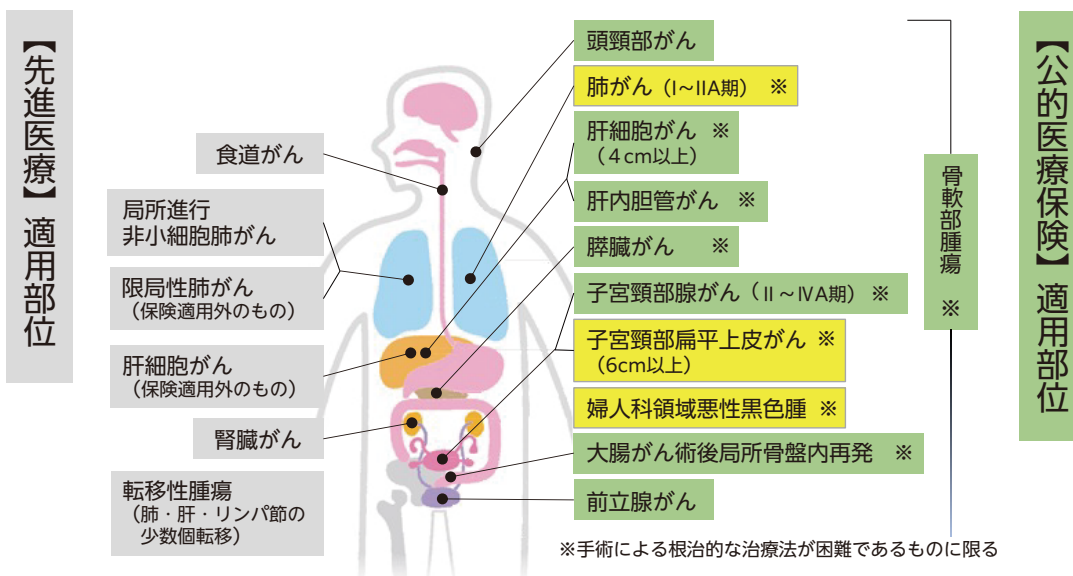
※中期計画とは、国立大学法人が中期目標を達成するために作成した6年間の計画であり、文部科学大臣の認可を受けてのこととなっています。

切除不能・困難な膵臓がんに対する新たな治療法

難治癌として知られている膵臓がんは、切除できればある程度長期生存の可能性もありますが、切除できない場合は極端に予後が悪くなることから、何とか切除可能な状態に持って行って切除するというのが最近の治療の基本戦略になっています。当センターの副センター長で外科学第一講座の元井冬彦教授らは、まず抗がん剤を投与して病勢を制御し、根治困難な原因となっている大血管周囲の浸潤部分を含めて重粒子線治療を追加した上で、根治切除を行う膵臓がんに対する新たな治療法（臨床試験）に取り組んでいます。これまでに当初手術が困

難と診断され抗がん剤投与後に重粒子線治療を受けた膵臓がん患者（2022，2023年度計65人）のうち10人はがんの増大が抑えられ、最終的にがんを手術で摘出することができました。こうした試みは総合病院に設置された重粒子線治療施設という当センターの特色を生かした新しい治療戦略と言えます。

6月から新たに3疾患に対して保険適用が拡大したことで、今年度以降も当センターで治療を希望される患者さんは継続的に増えて行くものと予測しています。これからも着実に日々の治療を実施しつつ、新しい治療法の開発に積極的に取り組み、がん医療に貢献できればと考えています。



リハビリテーション部の活動

～「やまがたJRAT」派遣と「VR機器」の導入～

能登半島地震への支援として、日本災害リハビリテーション支援協会（Japan Disaster Rehabilitation Assistance Team：JRAT）の派遣要請を受けて、山形大学医学部附属病院が中心となった「やまがたJRAT」チームは2回に分けて支援活動にあたりました。派遣は、1月15日～19日に16名（3チーム編成）と、3月22日～26日に4名（1チーム）の2回です。半島という不利な地形による支援のマンパワー、物資搬送、ライフライン復旧の遅れ、さらに、高齢化が進んだ地域の環境が拍車をかけて、状況はどこも想像以上に深刻でした。厳冬期の避難生活で、特に運動不足になった高齢者は足のむくみなどの不調が目立ち、校舎に設けた避難所では足腰の弱い高齢者や障がい者がトイレに行くのも苦労している厳しい状況でした。むくみ予防のための簡単な体操指導や、安全な移動ができるように環境改善、トイレの設置状況の確認などに務め、災害時リハビリテーション支援にあたりました。



避難所にて生活状況の確認と指導している場面



避難所の段ボールベッド使用状況を確認している場面



mediVRカグラを使ったリハビリの様子

もう一つの話は、リハビリテーション部の活動として、VR（仮想現実）を活用した医療機器「mediVRカグラ」を山形県で初めて導入し、治療効果をあげています。mediVRカグラは、仮想空間上の狙った位置に手を伸ばす動作を繰り返すことで、「姿勢バランス機能」の改善をはじめ、危険を回避しながら歩くというような認知課題と運動課題に同時に応えることを必要とする「二重課題型の認知処理機能」も向上させることが期待されています。将来、大学病院と医療資源が十分でない地域の医療施設をオンラインで結ぶVRを用いた遠隔リハビリテーションにより、最新機器を用いたリハビリテーション医療の提供を実現する可能性を秘めています。

IV運営

ガバナンス・組織改革

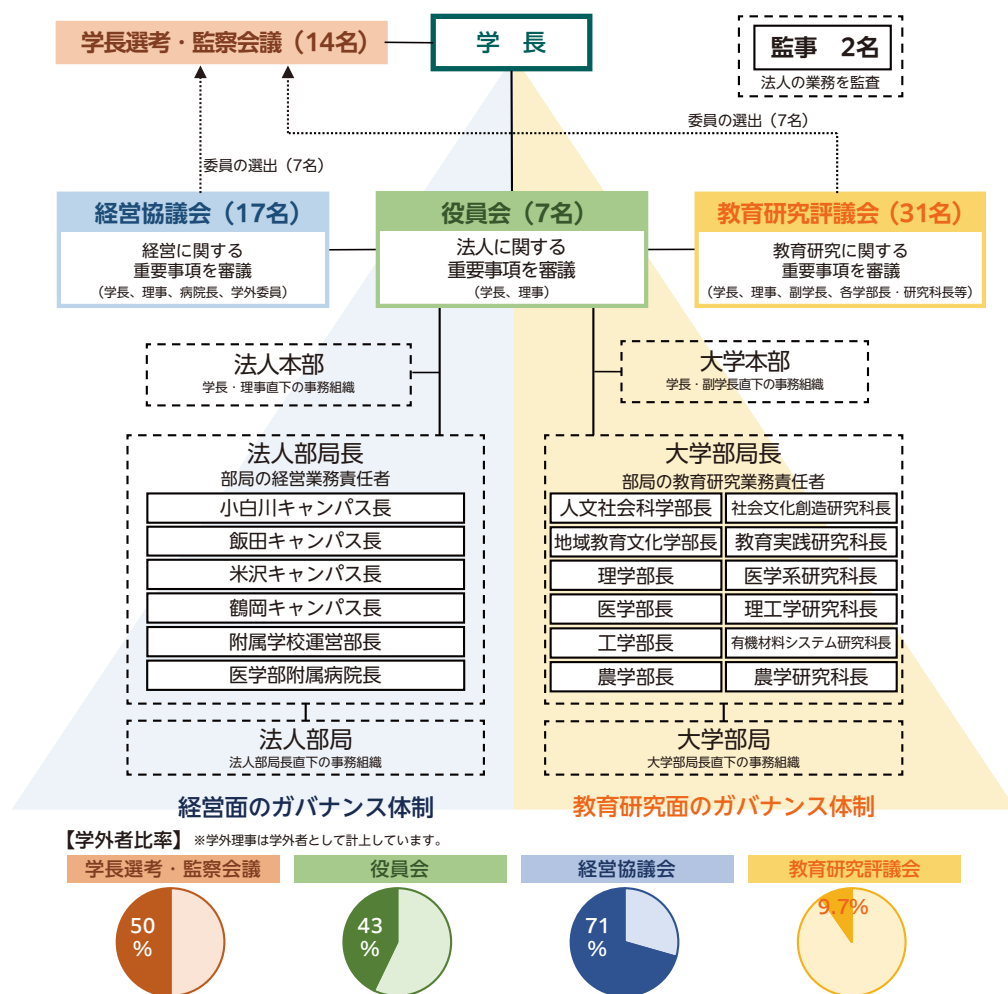
国立大学法人山形大学のガバナンス体制

国立大学法人山形大学では、組織の自立と責任体制の明確化による効果的な組織運営の実現を目指し、経営面と教育研究面、それぞれの権限と責任の明確化に加え、学長及び役員会が大学全体を統括するガバナンス体制を構築しています。

経営面のガバナンス体制については、経営に関する重要事項を審議する経営協議会、学長及び理事直下の法人本部に加え、4キャンパス、附属学校運営部及び医学部附属病院の責任者を法人部局長として法人部局が組織されています。

教育研究面のガバナンス体制については、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会、学長及び副学長直下の大学本部に加え、6学部及び6研究科の責任者を大学部局長として、大学部局が組織されています。

また、本学の運営に関しては、外部人材を積極的に登用するため、国立大学法人山形大学学外理事の選考方針及び国立大学法人山形大学経営協議会学外委員の選考方針を定めており、多様な関係者の幅広い知見を運営に活かしています。



【山形大学 HP 役員・各委員】

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/introduction/officer/>



国立大学法人山形大学のガバナンスに関する基本方針

昨今、我が国では少子化の進展による18歳人口の減少や首都圏一極集中による地方の衰退等への対応が急務となっています。また、さらに、グローバル化による国際的な流動性の高まりや情報技術の革新的発展に伴う産業構造の変革等、大学を取り巻く社会は加速度的に変化しています。こうした社会の変化を背景に、大学への期待や求められる役割が拡大するとともに、関係者も多様化し、大学の重要性は格段に高まっています。

これらの多様な関係者の皆さまの期待に応えて、本学が教育と研究の質の向上を図り成長・発展し続けるとともに、社会に貢献していくことができるよう、組織内部

において適切な執行と監督の仕組みを構築するとともに、大学経営の状況や意思決定の仕組みについて透明性を確保し、それらの多様な関係者への責任を果たすことが重要になっています。

一般社団法人国立大学協会より示された国立大学法人ガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、本学は、さらに経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくため、次の基本的な考え方に沿って、本学のガバナンスを確保し強化していきます。

1

本学のミッションを踏まえたビジョン、目標・戦略を策定し、実現に向けて自主的・自律的・戦略的に経営する体制の構築及び法人経営に必要な人材の育成を行います。

2

意思決定に関わる組織等の責務を明確にし、本学の機能強化を図ることで、学長のリーダーシップによる迅速かつ確かな意思決定に基づく法人経営が可能となる体制を構築します。

3

本学の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会、学長の選考や解任等を担う学長選考・監察会議、本学の業務の監査を担う監事といった自主的・自律的・戦略的な法人経営を行う上で重要な役割を担う組織等の責務を明確化し、体制を整備・強化することで、社会に開かれ、社会に対し責任を果たすことのできる戦略的かつ適正な法人経営を行います。

4

本学の多様な関係者の皆様から理解・支持を得るとともに適切な連携・協働を行うため、積極的な情報公開を通じて透明性を確保するとともに、内部統制の仕組みを整備・実施しその運用体制を公表することによって、適正な法人運営を確保します。

国立大学法人ガバナンス・コードへの対応状況等

「国立大学法人ガバナンス・コード」は、政府の『統合イノベーション戦略（平成30年6月15日閣議決定）』において、「内閣府（科技）及び文部科学省の協議の下、国立大学等の関係者は、大学ガバナンスコードを2019年中に策定」することとされたことを受け、大学の特性に鑑み、国立大学協会が、様々なステークホルダーの声を反映し、広く社会に受け入れられるものとするため、文部科学省、内閣府の協力を得て2020年3月策定したものです。

本学においても、国立大学法人ガバナンス・コードに規定された原則について、毎年度、実施状況を点検しており、現在は全ての原則に対応する取組を実施しています。

なお、国立大学法人ガバナンス・コードに規定された全ての原則について、実施状況を公表することによって、本学の適切な業務執行と監督の仕組み及び経営の状況や意思決定の仕組みについて、透明性を確保していきます。

【一般社団法人国立大学協会 HP 国立大学法人ガバナンス・コード】
<https://www.janu.jp/univ/code/>



【山形大学 HP ガバナンス】
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/governance/>



ガバナンスのチェック体制

監事の設置

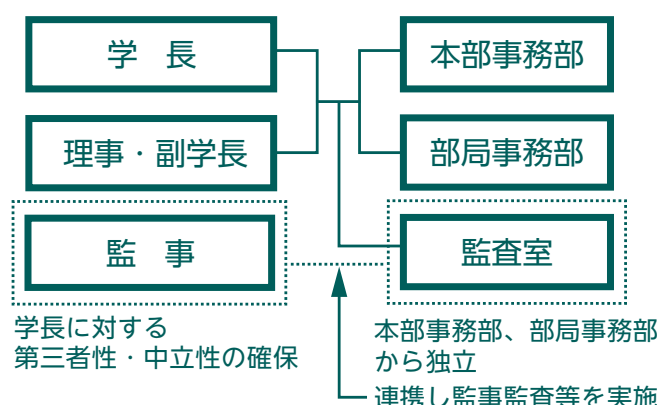
本学の業務が多様化・複雑化し、より一層の透明性と説明責任が求められる中で、監事による業務監査の重要性が高まっていることから、本学では監事のうち1名を常勤としています。

また、法務や組織マネジメント等に関する専門的な知識を持ちつつ、より中立的な立場で本法人の業務を監査することができる者を非常勤の監事として1名置いています。

さらに、監事の独立性を確保する体制として、本部事務部及び部局事務部とは独立した形で監査室を置いています。

【山形大学 HP 大学組織】

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/introduction/system/>



監事の選考

学長が監事候補者を選考する際は、国立大学法人山形大学監事候補者選考規程により、総務担当理事、学長が指名する理事2名及び学外有識者2名から構成される監事候補者選考会議を置くこととしています。この監事候補者選考会議は、監事に求める人材像（選考基準）の策定や監事候補者の選考に関する事項等を審議し、本法人

の監事として相応しい人材を選考する仕組みとなっています。

監事による監査の対象となる業務が多岐にわたってきている状況を踏まえ、会計業務に精通した者と組織業務に精通した者を組み合わせる等、監事候補者が持つ専門性を考慮して候補者を決定しています。

【国立大学法人山形大学監事候補者選考規程】

https://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/reiki_int/reiki_honbun/w679RG00001680.html



監事による監査

監事は、国立大学法人山形大学監事監査規程に基づき、本学業務の適正かつ効率的な運営に資することを目的に、毎年度監事監査を実施しています。大学運営に係る業務全般の状況を確認する「業務監査」と、財務諸表の精査などの「会計監査」について、書類確認、ヒアリング、現地調査を通じて厳密な監査を行い、結果につい

ては、監事監査結果報告書を作成し、学長に提出しています。また、監事監査結果報告書における指摘事項への対応についてフォローアップを行っており、本学の教育・研究の推進、地域貢献及び業務運営の改善に取り組んでいます。

監査機能の強化

監事が学内において監査機能を十分発揮できるよう、重要会議である役員会、経営協議会及び教育研究評議会に監事も出席しています。また、学長選考・監察会議、キャンパス執行部と学長・理事の情報交換会等学内の会議についても監事が参加しており、監事が学内業務の現

状・課題をより把握しやすい環境を構築しています。加えて、監事、監査室及び会計監査人が連携して効果的な監査を行うことができるようにするため、年に数回三者協議等を行い、連携体制の強化を図っています。

【国立大学法人山形大学監事監査規程】

https://www.yamagata-u.ac.jp/reiki/reiki_int/reiki_honbun/w679RG00000022.html



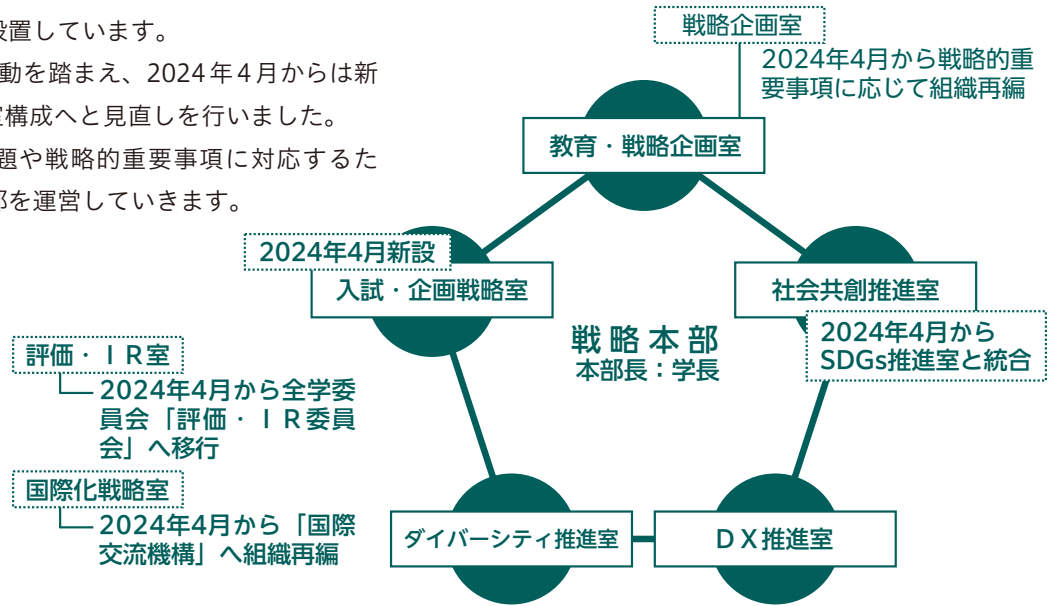
組織改革

戦略本部の見直し

山形大学の喫緊の課題や戦略的重要事項について、迅速かつ効率的に処理することを目的とするアジャイル型組織として、2022年4月から学長を本部長とした「山形大学戦略本部」を設置しています。

2023年度までの活動を踏まえ、2024年4月からは新たな課題に応じた5室構成へと見直しを行いました。

今後も、喫緊の課題や戦略的重要事項に対応するため、山形大学戦略本部を運営していきます。



【山形大学 HP 戦略本部】
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/faculty/strategic-headquarters/>



機構の強化

担当理事または担当副学長を機構長とし、関連する教育研究支援組織の整理、統合を行うことで、指揮命令系統の明確化や業務の効率化、運営の透明性の確保を図るとともに、機構とキャンパスとの役割分担を再整理し、全学的業務を担当理事または担当副学長が行う体制を

2022年10月から順次整備しました。
2024年4月からは、山形大学戦略本部の「国際化戦略室」を再編し、新たに「国際交流推進機構」を設置しました。

教育推進機構	設置目的	教育ビジョン・教育目標の実現に向けた戦略を策定し、必要な取組の企画・実施をするとともに、質の保証の確保に資する取組を一体的に行うこと。
総合学生支援機構	設置目的	学生相談及び学生支援に関する業務を統括し、学生の学生生活を幅広くサポートすること。
科学技術・イノベーション機構	設置目的	研究及び産学連携に関する業務を統括し、戦略・推進・実施の研究機能を組織一元的に果たすことにより、学術研究の卓越性及び多様性の確保並びに社会変革につながるイノベーションの創出を通じて、本学における研究力の強化と研究環境の向上を図ること。
学術基盤機構	設置目的	学術基盤に関する業務を統括し、教育、研究及び学習に必要な図書並びにその他の必要な資料等の収集・整理・管理・運用等を行うとともに、情報通信技術の総合的な利用の促進を図ること。
国際交流推進機構	設置目的	国際化戦略に基づき本学の国際化を推進し、国際化教育の充実のために必要な取組の企画・実施を行うとともに、国際化機能の強化に資する取組を一体的に行うこと。

2024年4月新設

【山形大学 HP 機構】
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/faculty/organization/>



コンプライアンス推進

第4期中期目標期間における山形大学のコンプライアンス推進について

2022年度に行うべき中期計画と本学独自の計画を記した「令和4年度行動計画」において、以下のとおりコンプライアンスの推進について定めています。

No.30 法令と社会規範を遵守し、ハラスメントの無いキャンパスの創成

(教職員の倫理観醸成のための独自の計画)

◎社会規範を遵守し、ハラスメントの無いキャンパスとするため、全教職員の高い倫理観を醸成するための研修を行うとともに、未然防止の仕組みと組織体制を強化整備します。

◎研究不正・研究費不正を根絶するための研修を全教職員へ行うとともに、再発防止に向けて既存制度の見直しを行い、取り組みを強化します。

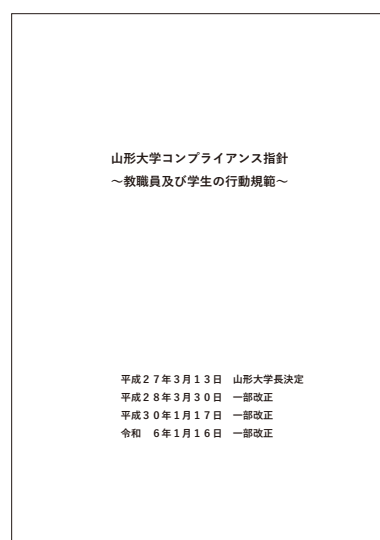
この行動計画No.30に基づき、全教職員を対象としたコンプライアンス違反根絶のための「eラーニング研修パッケージ」及び内部統制研修を、受講率100%達成を目標として、2022年度より毎年度、実施することとしています。

【研修パッケージ】

1. 安全保障輸出管理研修
2. 研究インテグリティ研修
3. 研究費不正防止に係るコンプライアンス教育研修
4. 利益相反マネジメント研修
5. キャンパス・ハラスメント防止研修
6. 個人情報及び情報セキュリティに関する研修

また、職員のコンプライアンスへの理解を深め、意識向上を図り、健全な大学運営に資することを目的とした「山形大学コンプライアンス研修」を対面及びオンラインで開催しています。

加えて2023年度は、法令の改正等に伴う見直しを含む山形大学コンプライアンス指針の改定を行い、冊子化した本指針を全教職員に配付し、適正な業務執行のさらなる推進を図っています。



山形大学コンプライアンス指針（表紙）

【山形大学HPコンプライアンスに関する取組み】

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/open/compliance>



実効性のある研究費不正使用防止対策の継続について

本学が2022年3月に公表した競争的研究費等の不正使用事案をきっかけに、本学の公的研究費にかかる管理等の体制整備に重大な不備があるとして、文部科学省から2023年3月に「管理条件」が付与されました。

「管理条件」とは、文部科学省から本学に求められた研究費不正にかかる改善事項であり、2023年度末において管理条件の履行計画が着実に履行されていないと判断された場合に、来年度以降の競争的研究費にかかる間接経費が段階的に削減される可能性があるだけでなく、最終的には競争的研究費の配分停止につながるものです。

2023年度は、文部科学省からの指導の下、モニタリング、教職員の研究費に対する意識調査、教育研究費等

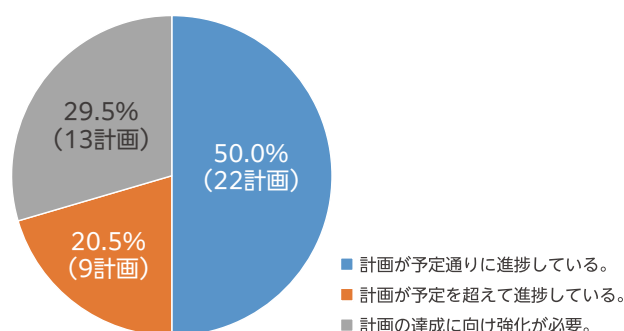
の不正使用防止に関するコンプライアンス研修、啓発活動等の不正防止対策を着実に実施しました。また、学長、担当理事、法人部局長、大学部局長並びに各事務部長をメンバーとした「山形大学教育研究費不正防止計画実行会議」を新たに設置し、各部局で実施中のモニタリングの進捗報告や教育研究費不正使用防止にかかる意見交換を行い、研究費不正使用防止対策を推進しました。これらの活動の結果、2024年3月に文部科学省から管理条件が解除されました。

研究費不正使用事案を二度と起こさないよう、引き続き、研究費不正使用防止対策を実施し、不正を起こさない組織風土の形成と大学の信頼回復に努めていきます。

令和5年度(2023年度)山形大学行動計画の進捗状況について

山形大学では、第4期中期目標・中期計画に基づき、単年度の計画である「山形大学行動計画」を策定しています。

2023年度においては、「教育」「研究」「社会共創」「経営」に関して40個の行動計画を策定しており、それらに第4期中期計画における「人事に関する計画」及び「その他国立大学法人等の業務の運営に関し必要な事項」に含まれる4個の計画を加えた計44個の計画について、本ページで進捗の概要を報告します。



○Well-Being研究所の設置

長年実施してきた「山形コホート研究」の成果を基に、自治体、企業、医療機関、教育研究機関と連携して、個人と地域の個別化健康づくりを支援し、社会実装するWell-Being研究所を飯田キャンパスに設置しました。

本研究所では「Well-Being」をテーマとした新規研究を立ち上げており、そのテーマは食、スポーツ、医療、介護、創薬、AI、生体センサー、行動科学など、多岐に渡ります。全学部の教員が山形県民の皆様のWell-Being向上に向けて日々研究を続けています。

【山形大学 Well-being研究所】

<https://www.yu-wellbeing.com>



○先端的研究を目指した組織化の推進

本学が世界をリードする研究への重点支援として、YU-COE（山形大学先進的研究拠点）(S)として7拠点への支援を実施しました。また、若手研究者の支援強化という観点からYU-COE (C) 拠点数を9拠点到増加し、重点的に支援しました。

2023年度に実施した異分野交流学会等の開催で研究者のネットワーク構築を支援し、本交流学会をきっかけにして学部の垣根を越えた複数の研究がスタートしています。次年度以降も上記の支援を実施し、全学的なネットワーク構築および優れた研究拠点の支援を継続する予定です。

なお、これらの取組の結果、YU-COEにおいて、目標値を上回る外部資金を獲得しています。

○やまがた進学大交流フェスタ

山形県内高校からの県内大学進学率向上及び山形県内大学生の地元定着率向上のため、やまがた社会共創プラットフォームが主催となり「やまがた進学大交流フェ

スタ」を実施しました。

会場では山形県内高等教育機関がブースを設置し、各ブースでは在校生・卒業生・教職員から直接話が聞ける機会が設けられ、延べ約200名の高校生・保護者の方が参加しました。



山形大学ブースの様子

○「第一次山形大学デジタルトランスフォーメーション推進計画」の成果

「第一次山形大学デジタルトランスフォーメーション推進計画」の最終年度の2023年度には以下の取組を行いました。2024年度からは「第二次山形大学デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定し、さらなるDX化を進めます。

(主な取組)

- ・学務情報システムの改修による学生サービスの向上及び業務改善
- ・実験機器共同利用システムの整備
- ・研究者用学内ポータルサイトのテスト版の構築
- ・手順書の作成による事務部業務の共通化
- ・アプリ作成ツール（kintone）の研修を実施
- ・ITパスポート試験学習教材、情報技術者試験教材提供及び受験料の補助による情報系取得者支援

令和5年度山形大学行動計画の全進捗状況は以下からご覧いただけます。

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/check/self/>



【会計基準改訂前】

貸借対照表

(単位：百万円)

2021年度

資産	
固定資産	
有形固定資産	
土地	37,781
建物、構築物	44,157
機械装置、工具器具備品	15,402
図書	5,772
美術品、収蔵物	409
その他	56
無形固定資産	103
投資その他の資産	
投資有価証券	923
その他	209
流動資産	
現金及び預金	2,583
未収入金	4,651
有価証券	8,200
その他の流動資産	784
資産合計	121,036

負債	
固定負債	
資産見返負債	14,895
長期借入金	16,705
退職給付引当金	142
その他	4,002
流動負債	
運営費交付金債務	0
寄附金債務	2,327
前受委託研究費等	1,227
未払金	4,778
賞与引当金等	14
その他	2,014
負債合計	46,107

純資産	
資本金	52,827
資本剰余金	14,025
(資本剰余金)	50,508
(損益外減価償却相当累計額等)	△ 36,482
利益剰余金	8,076
(うち当期総利益)	2,015
純資産合計	74,929

損益計算書

経常費用	
教育経費	1,928
研究経費	2,052
診療経費	16,361
教育研究支援経費	445
受託研究費等	2,306
人件費	19,781
一般管理費	1,148
財務費用	96
その他	24
経常費用計	44,144

経常収益	
運営費交付金収益	10,822
学生納付金収益	5,017
附属病院収益	23,007
受託研究等収益	2,534
寄附金収益	393
施設費収益	108
補助金等収益	2,029
雑益	900
その他	1,011
経常収益計	45,823

臨時損失	31
臨時利益	151
目的積立金取崩額	217
当期総利益	2,015

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人会計の特徴と国立大学法人会計基準の改訂

国立大学法人は公共的な性格を有しており利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成しています。

しかし、大学特有の損益均衡の概念や損益外処理など分かりにくい概念が多く、産業界目線からも理解しやすい財務諸表のあり方が検討され、「国立大学法人会計基準」の改訂が行われました。特に2022年度決算から大きな変更点として、以下のとおり資産見返負債の会計処理が廃止となりました。

また、これまで資金を積み立てて活用できる仕組みとして、目的積立金制度がありましたが、

◎引当特定資産の新設について

国立大学法人は利益の獲得を目的としていませんが、毎事業年度の決算において発生した利益のうち、効率的な業務運営や附属病院等の自己収入の増加等、国立大学法人の経営努力によって生じたものと文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、中期計画で定められた使途の範囲内で翌年度以降繰越可能です。

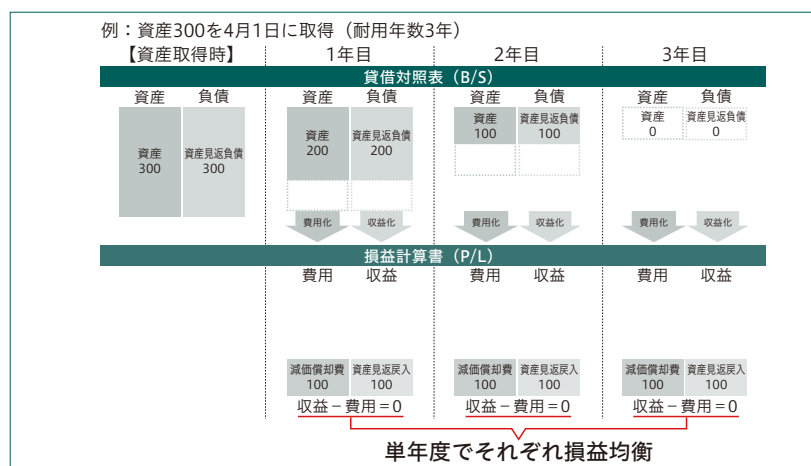
会計基準改訂により、2022事業年度から目的積立金とは別に国立大学法人自らの判断で、施設設備更新や法人等債の償還に備えるために積立て可能な引当特定資産が新設され、2023事業年度は減価償却引当特定資産として1,061百万円の繰入を行いました。

◎資産見返負債の廃止による影響

【資産見返負債のこれまでの仕組みと会計基準改訂後の仕組みについて】

《2021年度まで（会計基準改訂前）》

損益均衡を目的として、運営費交付金、寄附金、補助金等を財源に固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて資産見返戻入として収益化することで、費用－収益＝0（損益均衡）となり、「損益計算書の利益が原則として収支会計の収支残相当額」に表現され、法人の経営努力の状況が数値で把握しやすいという利点がありました。



【資産見返負債廃止に伴う臨時利益の計上（2022年度のみ）】

2022事業年度から資産見返負債の廃止が適用となり、2022年度当期総利益のうち臨時利益として2022年度期首（2021年度期末）に計上していた資産見返負債（≒2021年度までの購入資産の2022年度以降減価償却相当）額11,473百万円が一括で収益として計上されました。

2021年度	
固定負債（資産見返負債（内訳））	
資産見返補助金等	3,404
資産見返運営交付金等	3,852
資産見返寄附金	2,619
資産見返物品受贈額	4,971
建設仮勘定見返交付金等	15
特許権仮勘定見返運営費交付金等	32
資産見返負債計	14,895
経常収益 その他	
うち資産見返負債戻入	1,002

2022年度	
固定負債	
長期繰延補助金等（名称変更）	3,156
経常収益 その他	
うち資産見返負債戻入	廃止
(補助金分は補助金等収益へ計上)	
臨時利益（うち資産見返負債戻入分）	
資産見返運営交付金等戻入	3,853
資産見返寄附金戻入	2,619
資産見返物品受贈額戻入	4,971
建設仮勘定見返交付金等戻入	15
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	13
臨時利益うち資産見返戻入分計	11,473

目的積立金とは別に、施設設備の更新又は国立大学法人等債の返済を目的として計画的に資金を留保する引当特定資産制度が新設されました。

主な変更点

- | | |
|---|--|
| <p>[2021（令和3）事業年度適用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計上の見積りに関する会計基準の適用 <p>[2022（令和4）事業年度適用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産見返負債の廃止 ・資本剰余金を減額したコスト等の注記の新設 ・純資産変動計算書の新設 ・引当特定資産の新設 ・セグメント情報の詳細化（ほか） | <p>[2023（令和5）事業年度適用]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識会計基準の適用 ・受託研究費等財源の固定資産の耐用年数 |
|---|--|

例 〇損益計算書	〇現金ベース	〇目的積立金の計算	〇貸借対照表（抜粋）
収益 2,500	収入 2,500	収入 2,500	現預金 100
人件費 △1,000	人件費 △1,000		減価償却引当
経費 △700	経費 △700	支出 △2,200	特定資産 200
減価償却費 △200	-	減価償却引当	
	借入返済 △500	特定資産繰入 △200	減価償却引当特定資産は現金の裏付けのある300のうち任意額を繰入可
利益 A 600	現金の増加 300	収入-支出 B 100	

利益のうち現金の裏付けのある金額を目的積立金とする。
※AとBの小さいほうが目的積立金 = 100

《2022年度以降（会計基準改訂後）》

一般に分かりにくい資産見返負債の処理が廃止され、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は取得年度に全額収益化することとなり、取得年度で利益が発生し、2年目以降は固定資産の資産価値が減少するまでは損失が発生することとなります。

※ただし機関補助金等はこれまでと同様の処理となり「長期繰延補助金等」として負債計上します。

例：資産300を4月1日に取得（耐用年数3年）							
【資産取得時】							
1年目		2年目		3年目			
貸借対照表（B/S）							
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
資産 300	資産見返 負債廃止 0	資産 200		資産 100		資産 0	
費用化		費用化		費用化			
損益計算書（P/L）							
費用	収益	費用	収益	費用	収益	費用	収益
運営交付金等 収益 300		運営交付金等 収益 300					
	減価償却費 100		減価償却費 100		減価償却費 100		減価償却費 100
収益 - 費用 = 200		収益 - 費用 = ▲100		収益 - 費用 = ▲100			
単年度では損益均衡しない（耐用年数の合計では均衡）							

2023事業年以降は減価償却費（費用）に対応した資産見返負債戻入（収益）がなくなったことから、今後は会計基準改訂前に比べ収益（資産見返負債戻入額相当）が減となり、2023事業年度は当期総利益が2021事業年度（会計基準改訂前）と比較して1,468百万円減の547百万円となりました。

2023年度	
固定負債	
長期繰延補助金等（名称変更）	2,758
経常収益 その他	
うち資産見返負債戻入	廃止
（補助金分は補助金等収益へ計上）	
臨時利益（うち資産見返負債戻入分）	計上なし

【会計基準改訂後】

貸借対照表

	(A) 2022年度	(B) 2023年度	(B)-(A) 増減(前年比)
資産			
固定資産			
有形固定資産			
土地	37,781	37,744	△ 37
建物、構築物	42,455	40,698	△ 1,757
機械装置、工具器具備品	15,253	14,766	△ 487
図書	5,689	5,123	△ 566
美術品、収蔵物	409	415	6
その他	151	1,054	903
無形固定資産	80	71	△ 9
投資その他の資産			
投資有価証券	1,119	1,479	360
減価償却引当特定資産（新設）	507	1,569	1,062
その他	312	106	△ 206
流動資産			
現金及び預金	2,001	1,071	△ 930
未収入金	5,011	4,882	△ 129
有価証券	8,601	9,512	911
その他の流動資産	772	660	△ 112
資産合計	120,149	119,157	△ 992

負債

固定負債			
長期繰延補助金等（名称変更）	3,156	2,758	△ 398
長期借入金	15,676	14,530	△ 1,146
退職給付引当金	159	216	57
その他	3,511	3,451	△ 60
流動負債			
運営費交付金債務	84	376	292
寄附金債務	2,362	2,462	100
前受受託研究費等	874	1,211	337
未払金	5,736	5,282	△ 454
賞与引当金等	11	20	9
その他	2,128	2,979	851
負債合計	33,702	33,290	△ 412

純資産

資本金	52,827	52,827	0
資本剰余金	14,327	13,842	△ 485
（資本剰余金）	52,762	54,264	1,502
（減価償却相当累計額等）（名称変更）	△ 38,434	△ 40,422	△ 1,988
利益剰余金	19,292	19,197	△ 95
（うち当期総利益）	12,433	547	△ 11,886
純資産合計	86,447	85,866	△ 581

損益計算書

経常費用

教育経費	2,071	1,944	△ 127
研究経費	2,288	2,504	216
診療経費	17,645	18,385	740
教育研究支援経費	447	967	520
受託研究費等	1,976	1,638	△ 338
人件費	19,836	19,750	△ 86
一般管理費	1,224	1,230	6
財務費用	95	87	△ 8
その他	5	20	15
経常費用計	45,593	46,529	936

経常収益

運営費交付金収益	11,017	10,882	△ 135
学生納付金収益	5,205	5,168	△ 37
附属病院収益	24,415	25,881	1,466
受託研究等収益	2,262	2,082	△ 180
寄附金収益	600	594	△ 6
施設費収益	134	283	149
補助金等収益	2,022	1,353	△ 669
雑益	784	856	72
その他	7	11	4
経常収益計	46,450	47,115	665

臨時損失

臨時損失	11	105	94
臨時利益	11,474	6	△ 11,468
目的積立金取崩額	113	61	△ 52
当期総利益	12,433	547	△ 11,886

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減(前年比)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,847	4,926	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557	△ 3,909	△ 1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,866	△ 1,945	△ 79
資金期末残高	1,767	838	△ 929

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

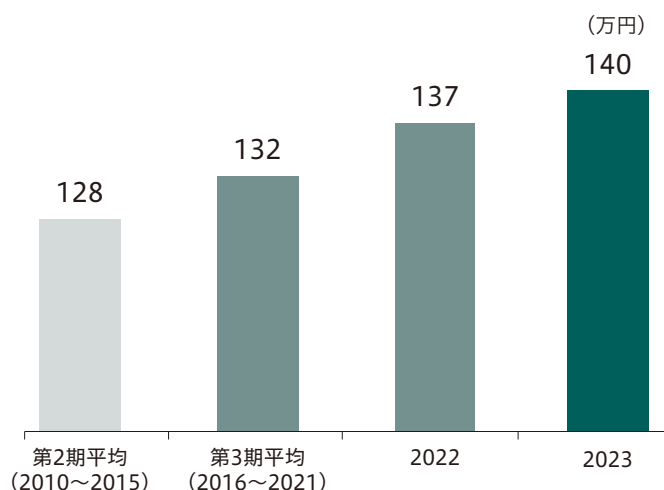
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	増減(前年比)
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,417	15,080	11,663

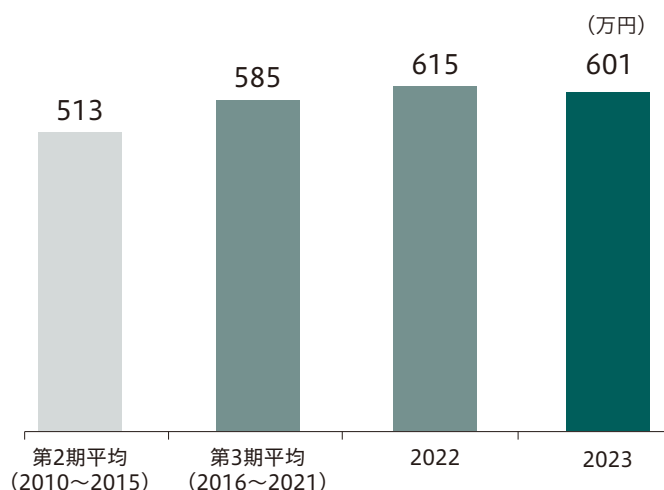
注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

学生1人当たりの教育関係経費



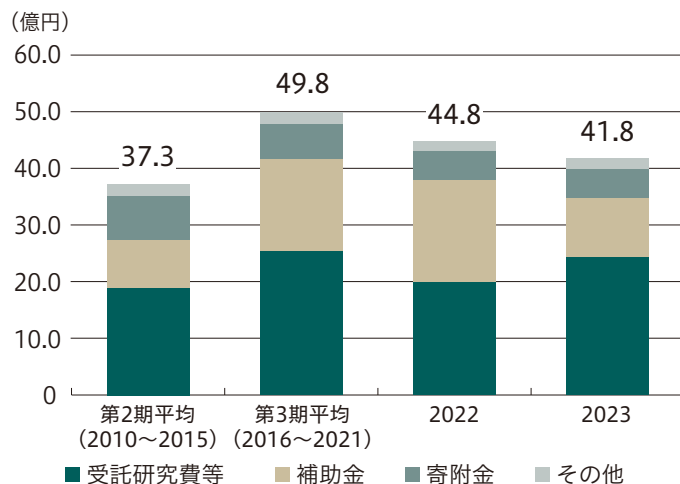
教育関係経費は、120億円です。学生1人当たりに換算すると140万円となります。2023年度においては、教育関係施設の新営に伴う費用の増加等により、2022年度比で学生1人当たりでは3万円増加しました。また、第3期中期目標期間(2016～2021)より学生1人当たりでは8万円増加しています。

教員1人当たりの研究関係経費



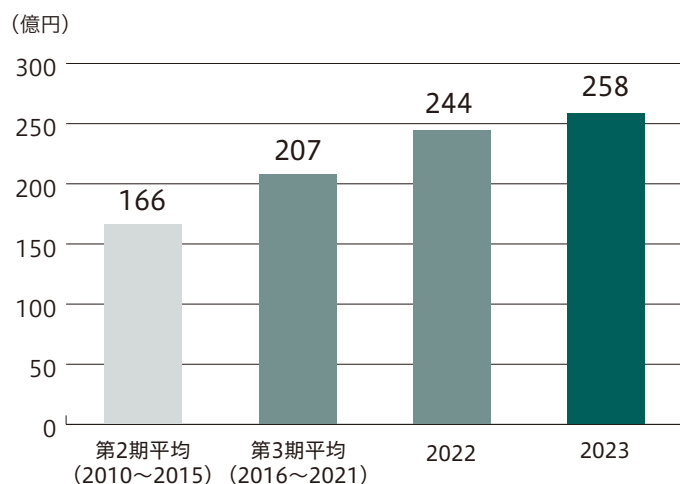
研究関係経費は、45億円です。教員1人当たりに換算すると601万円となります。2023年度においては、会計基準改訂に伴う受託研究等財源の減価償却費の減少等により、2022年度比で教員1人当たりでは14万円減少しました。また、第3期中期目標期間(2016～2021)より教員1人当たりでは16万円増加しています。

外部資金(受入額)



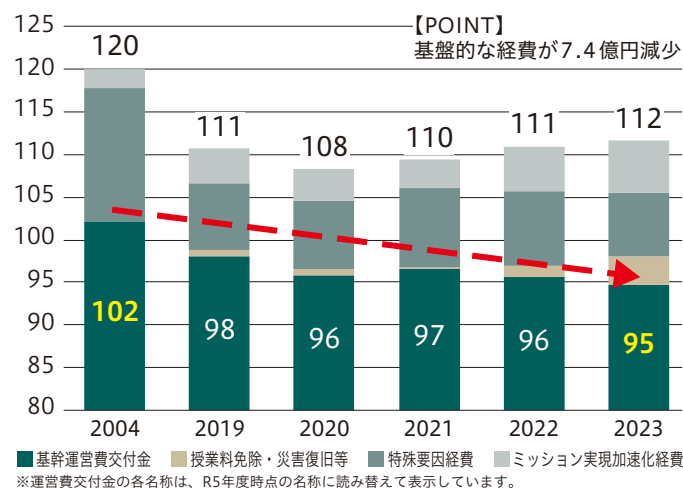
2023年度の外部資金の収入実績は、41億円です。受託研究費等の受入額が増加したものの、新型コロナウイルス関連補助金の減少等により、2022年度比で3億円減少しました。国からの運営費交付金等が減少傾向にある中でも教育・研究活動を促進できるよう、今後も継続的な外部資金の獲得及び経費抑制に努めます。

附属病院収益



2023年度の附属病院収益は258億円で、患者数や診療単価が増加したこと等により、2022年度比で14億円増加しました。附属病院の経営は厳しい状況にありますが、使命を果たすため引き続き経営改善に努めてまいります。

運営費交付金の交付額推移



国から措置される運営費交付金は、本学の収入の約半分を占める重要な財源です。運営費交付金は、教育研究等に大学の裁量で使える基幹運営費交付金と、特定のプロジェクトや退職手当等に用途が特定されている特殊要因経費及びミッション実現加速化経費で構成されており、法人化当初の2004年度に比べ運営費交付金の総額は国立大学法人全体で約1,600億円減少しています。本学も交付額が減少傾向にあり、特に大学運営の基盤となる基幹運営費交付金は7.4億円減少しています。物価高騰のなかでも教育研究活動を進められるよう、継続的な外部資金の獲得及び経費抑制に努めています。

山形大学基金～山形での学びにご支援を～

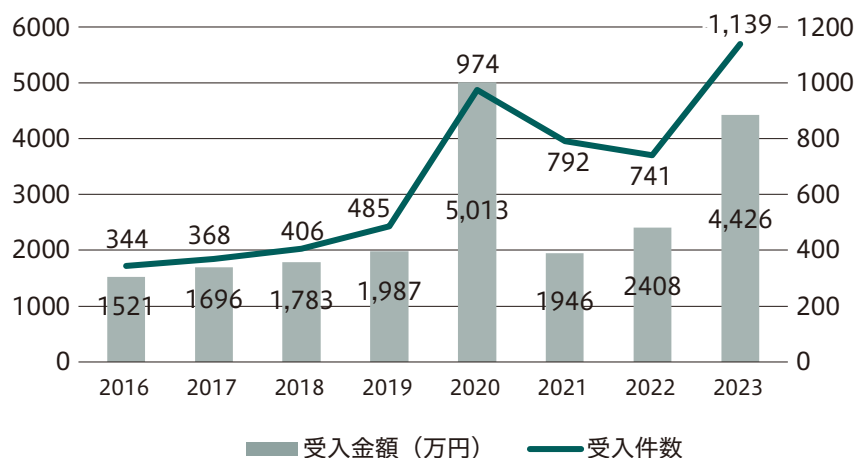
山形大学基金は、2016年に、山形大学未来基金・学生支援基金・国際交流基金・小嶋国際学術交流基金を発展的に統合し、更なる学生支援、教育研究支援等に資することを目的に創設しました。

2023年度においては、延べ人数約1,100名の方から4,400万円の寄付をいただき、支援金により経済的に修学困難な学生・国際交流・課外活動への支援をはじめ、キャンパス環境の改善を進め、日々、真摯に教育・研究、診療活動を行う本学教職員や、学修に励む学生たちの大きな励となっております。さらに、山形大学基金内に「山形大学 山口祥二特定基金」を制定しました。本基金は、米沢市在住で、1950年に本学工学部の前身である米沢工業専門学校機械科を卒業された山口祥二様と山口靖様ご夫妻からのご寄付（7,000万円相当の有価証券）を原資とし、毎年の分配金を以下の2つの用途に充てるものです。

- ① 山口祥二様の後輩である米沢キャンパスに在籍する学生の奨学金
- ② 米沢キャンパスに在籍する教員や学生のベンチャー企業支援

山形大学基金は、本学の使命である「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を実現するため、山形大学を応援いただいている皆様からの心温まる支援を余すところなく活用してまいります。

本学へ支援いただきました皆様へこの場を借りて改めて御礼申し上げますとともに、引き続き皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



山口祥二様（前列中央）への感謝状贈呈式

【山形大学基金】

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/fund/>



数字でみる山形大学

学部数

6 学部

研究科数

6 研究科

キャンパス面積

約 **838** ha
(東京ドーム約179個分、)
(霞城公園約23個分)

学生数 (学部+大学院+別科)

8,600 人

(2024年5月1日現在)

教職員数

2,369 人

(2024年5月1日現在)

学生の男女比率

男性 **64.6** %

女性 **35.4** %

(2024年5月1日現在)

山形県内出身者の割合

23.1 % (2024年度)
入学者

留学生数

257 人 (2024年
5月1日現在)

卒業者・
修了者数累計

約 **11.8** 万人

学生サークル数

213 団体

就職率

100 %

(2023年度学部卒業生)

予算規模

約 **460** 億円

(2024年度)

外部資金受入額

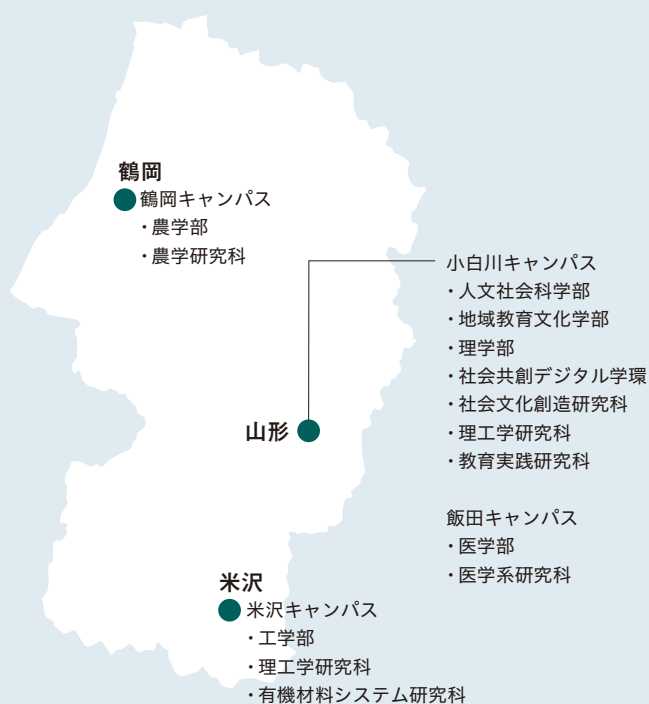
約 **41** 億円

(2023年度実績)

学生一人あたりに
対する教育経費年額

約 **140** 万円

(2023年度実績)



山形市へのアクセス

- 仙台から山形
[電車] 約 1 時間 15 分
[高速バス] 約 1 時間 (約 15 分間隔で運行)
- 東京から山形
[飛行機] 約 1 時間
[新幹線] 約 2 時間 40 分
- 大阪から山形
[飛行機] 約 1 時間 15 分

山形市から各キャンパスへのアクセス

- 山形から米沢
[新幹線] 約 35 分
[電車] 約 45 分
- 山形から鶴岡
[高速バス] 約 2 時間

お問い合わせ先

国立大学法人 山形大学 企画・戦略室
〒990-8560 山形市小白川町一丁目 4-12
TEL: 023-628-4193 FAX: 023-628-4013
<https://www.yamagata-u.ac.jp/>

